

大阪市における地域福祉にかかる実態調査  
報 告 書

(地域福祉の推進役としての地域住民への調査)

令和7年度  
大 阪 市



## 1 調査概要

### (1) 調査目的

この調査は、大阪市の各地域で地域福祉を推進する地域住民を対象に、地域福祉の現状や課題などに対する考えを把握し、大阪市における今後の地域福祉施策の推進に資する資料を得ることを目的に、3年に一度実施している。

### (2) 調査設計

- ① 調査対象（668人）
  - ・民生委員・児童委員の地区委員長
  - ・地域福祉コーディネーターなど
- ② 調査期間  
令和7年7月25日～令和7年9月17日
- ③ 調査方法  
郵送アンケート調査（インターネット回答方式を併用）

### (3) 調査項目

- ① 地域での支え合い・助け合いについて
- ② 地域福祉活動について
- ③ 住民主体の地域課題の解決力強化について
- ④ 地域における見守り活動について
- ⑤ 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進について
- ⑥ 災害への備えについて
- ⑦ 相談支援体制の充実に向けて
- ⑧ 虐待防止の取り組みについて
- ⑨ 成年後見制度などの利用促進に向けて

### (4) 報告書の見方

- ① 回答は、各質問の回答者数を基数とした百分率（%）で示し、小数第2位を四捨五入した。（比率の合計が100.0%にならない場合がある。）
- ② コンピュータ入力都合上、図表において回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。
- ③ 質問により、令和4年度に実施した「大阪市における地域福祉にかかる実態調査」結果と比較を行った。図表中の表記は「前回調査」として結果を表している。
- ④ 本報告書は、調査対象者から得られた回答に基づくものであり、大阪市内で地域福祉を推進する地域住民全体の実態を表すものではない。
- ⑤ 表中の太枠箇所は、分析時に着目した項目を示している。

# 1 調査概要

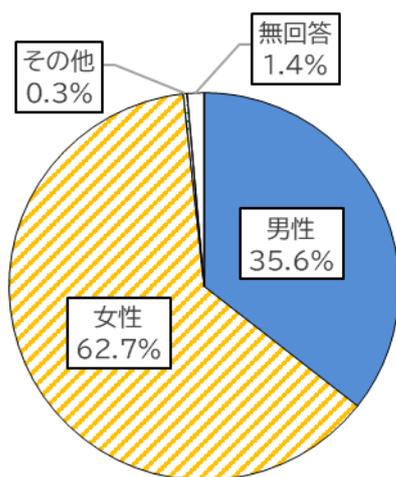
## (5) 回収状況

### ① 回答者数 (回答率)

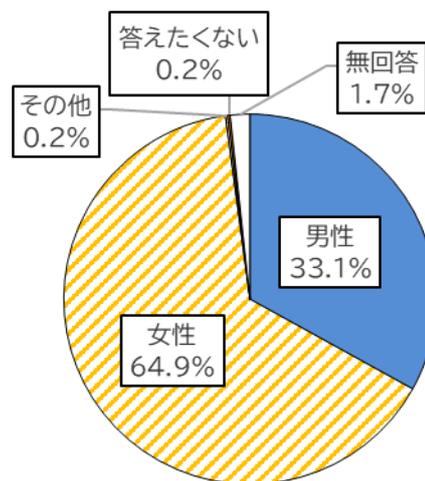
581人 (87.0%)

### ② 回答者の状況

#### 性別



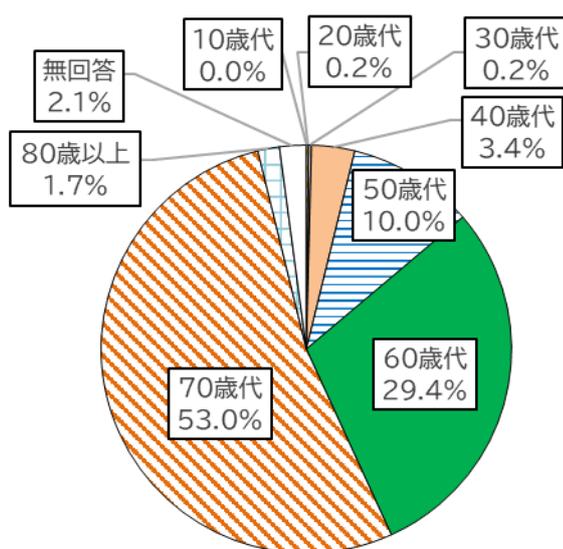
今回調査(回答数 581)



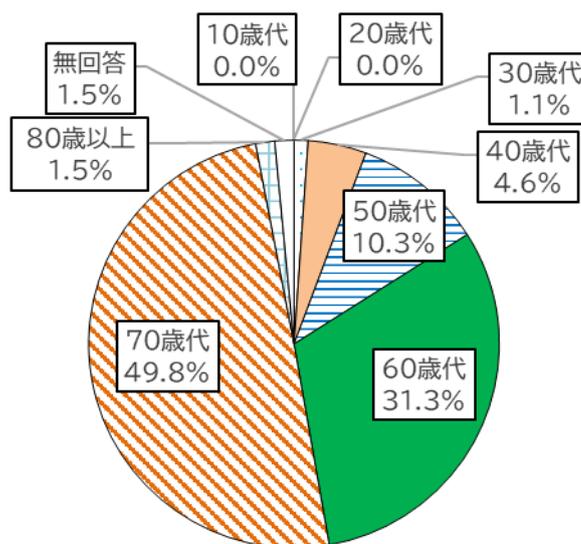
前回調査(回答数 544)

前回調査の「答えたくない」は、今回調査では設けていない。

#### 年齢

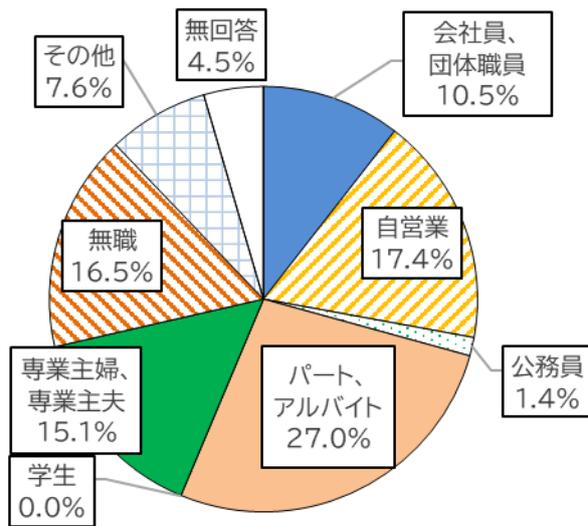


今回調査(回答数 581)

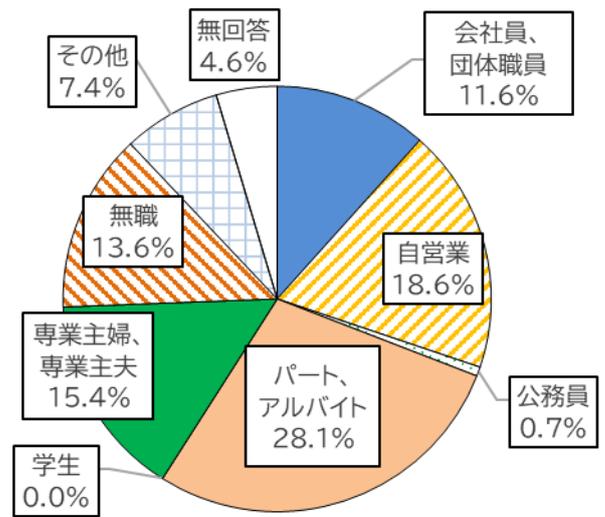


前回調査(回答数 544)

職業

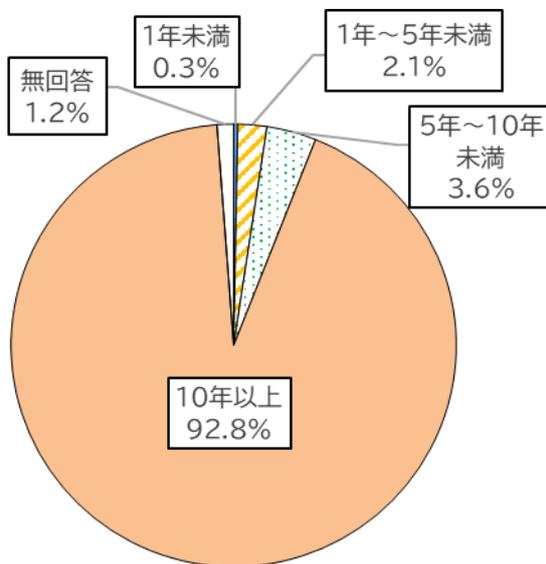


今回調査(回答数 581)

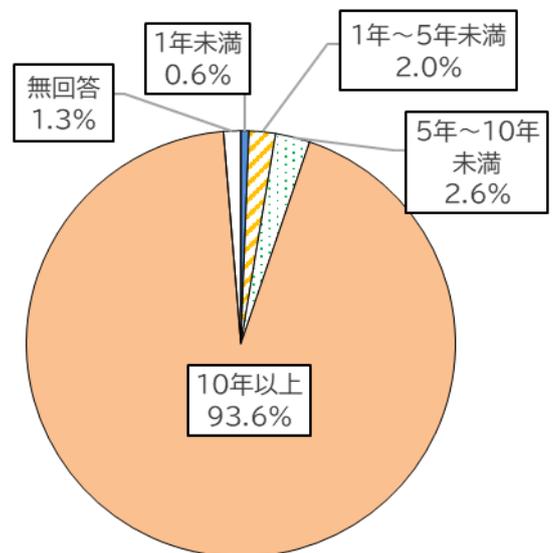


前回調査(回答数 544)

居住期間



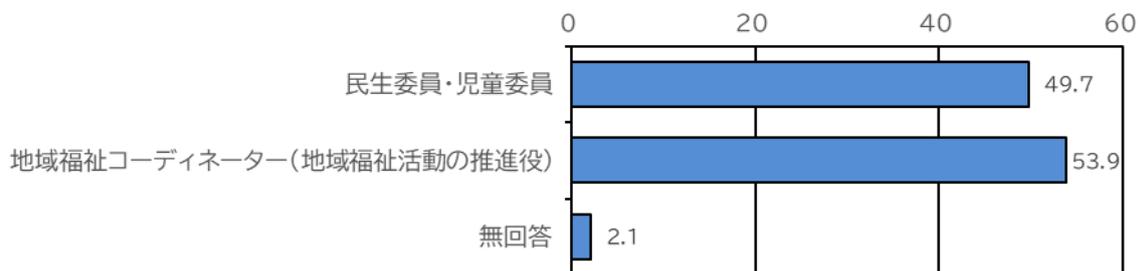
今回調査(回答数 581)



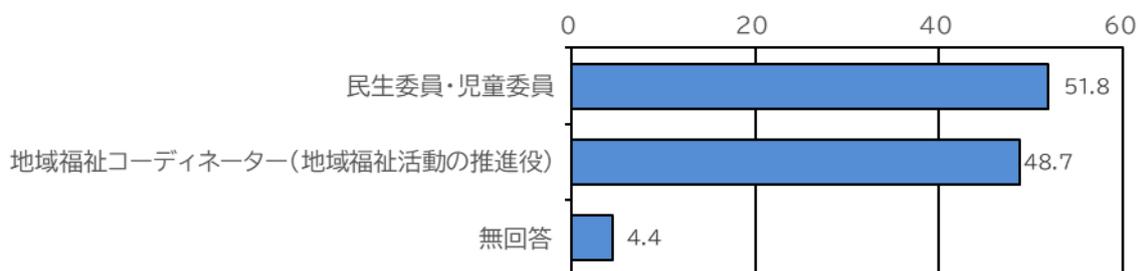
前回調査(回答数 544)

1 調査概要

役割（双方の役割が選択された場合も対象としている）

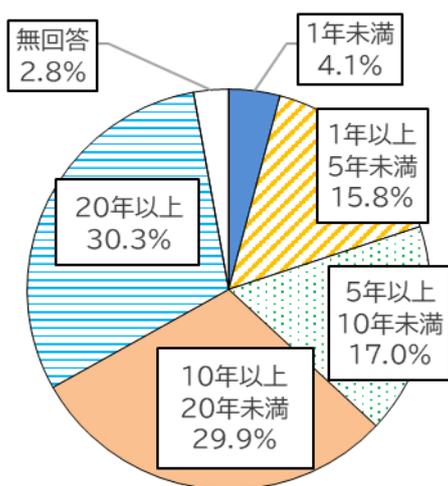


今回調査(回答数 581)

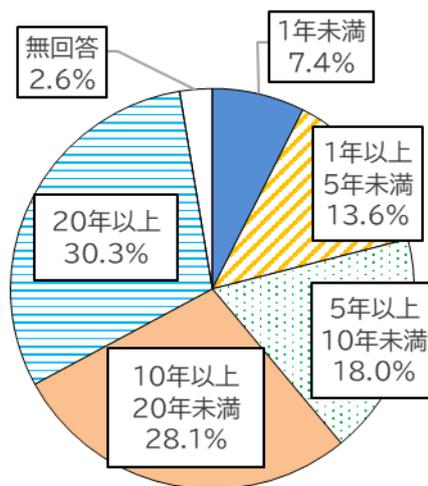


前回調査(回答数 544)

通算任務期間



今回調査(回答数 581)

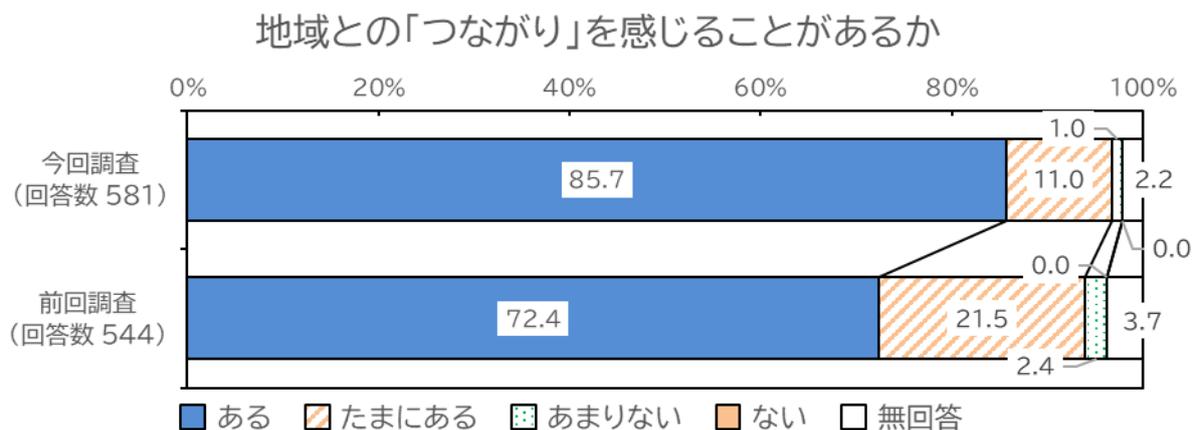


前回調査(回答数 544)

## 2 調査結果

## ① 地域での支え合い・助け合いについて

質問1 現在、生活している中で、地域との「つながり」を感じることがありますか。あなたの考えに合う答えを選んでください。(○は1つ)



上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	ある	たまにある	あまりない	ない	無回答
全 体		100.0 581	85.7 498	11.0 64	1.0 6	- 0	2.2 13
役割別	民生委員・児童委員	100.0 289	85.1 246	11.4 33	0.7 2	- 0	2.8 8
	地域福祉コーディネーター	100.0 313	86.6 271	10.5 33	1.3 4	- 0	1.6 5
	無回答	100.0 12	83.3 10	8.3 1	- 0	- 0	8.3 1
在任期間別	1年未満	100.0 24	83.3 20	16.7 4	- 0	- 0	- 0
	1年以上5年未満	100.0 92	80.4 74	15.2 14	3.3 3	- 0	1.1 1
	5年以上10年未満	100.0 99	81.8 81	14.1 14	- 0	- 0	4.0 4
	10年以上20年未満	100.0 174	91.4 159	8.0 14	- 0	- 0	0.6 1
	20年以上	100.0 176	86.4 152	9.1 16	1.1 2	- 0	3.4 6
	無回答	100.0 16	75.0 12	12.5 2	6.3 1	- 0	6.3 1

地域との「つながり」について、『感じるがある割合』（「ある」、「たまにある」の合計値）は96.7%と多数を占めている。

前回調査と比較して、「ある」の割合が13.3ポイント高くなっている。一方、「たまにある」が10.5ポイント低くなっている。

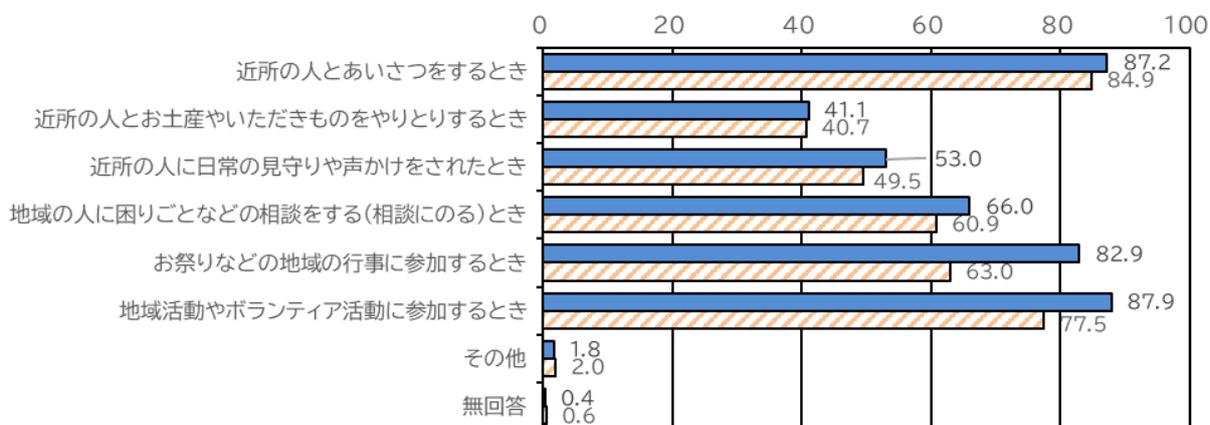
## 2 調査結果

[質問1で「1 ある」「2 たまにある」と答えた方へ]

質問2 地域との「つながり」を感じるのはどのようなときですか。(〇はいくつでも)

### 地域との「つながり」を感じる時(複数選択)

(%)



■ 今回調査(回答数 562)    ▨ 前回調査(回答数 511)

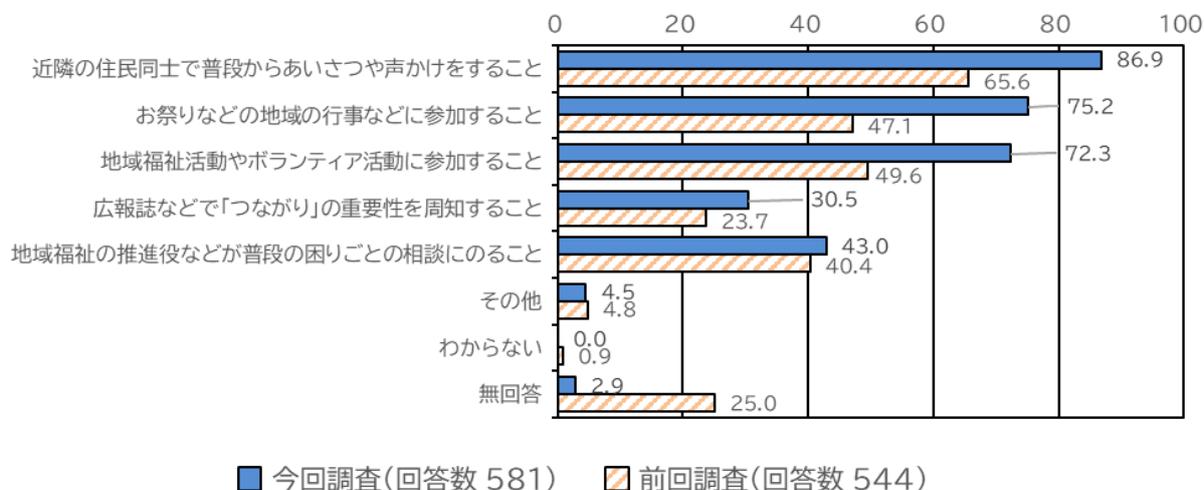
上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	近所の人とあいさつをするとき	近所の人とお土産やいただきものをやりとりするとき	近所の人に日常の見守りや声かけをされたとき	地域の人に困りごとなどの相談をする(相談にのる)とき	お祭りなどの地域の行事に参加するとき	地域活動やボランティア活動に参加するとき	その他	無回答
全 体		100.0 562	87.2 490	41.1 231	53.0 298	66.0 371	82.9 466	87.9 494	1.8 10	0.4 2
役割別	民生委員・児童委員	100.0 279	87.1 243	36.6 102	52.3 146	63.1 176	85.3 238	91.0 254	2.2 6	- 0
	地域福祉コーディネーター	100.0 304	88.2 268	44.4 135	54.6 166	70.4 214	81.6 248	86.2 262	1.6 5	0.3 1
	無回答	100.0 11	81.8 9	45.5 5	72.7 8	54.5 6	72.7 8	72.7 8	- 0	9.1 1
	無回答	100.0 11	81.8 9	45.5 5	72.7 8	54.5 6	72.7 8	72.7 8	- 0	9.1 1
在任期間別	1年未満	100.0 24	87.5 21	54.2 13	45.8 11	41.7 10	83.3 20	54.2 13	- 0	4.2 1
	1年以上5年未満	100.0 88	86.4 76	43.2 38	45.5 40	65.9 58	79.5 70	85.2 75	- 0	- 0
	5年以上10年未満	100.0 95	84.2 80	40.0 38	58.9 56	67.4 64	77.9 74	87.4 83	2.1 2	1.1 1
	10年以上20年未満	100.0 173	90.2 156	41.0 71	52.6 91	67.1 116	80.9 140	92.5 160	2.9 5	- 0
	20年以上	100.0 168	85.7 144	36.9 62	54.2 91	68.5 115	89.3 150	90.5 152	1.8 3	- 0
	無回答	100.0 14	92.9 13	64.3 9	64.3 9	57.1 8	85.7 12	78.6 11	- 0	- 0

地域との「つながり」を感じる時は、「地域活動やボランティア活動に参加するとき」が87.9%と最も高く、次いで「近所の人とあいさつをするとき」が87.2%、「お祭りなどの地域の行事に参加するとき」が82.9%と続く。

前回調査と比較して、「お祭りなどの地域の行事に参加するとき」の割合が19.9ポイント、「地域活動やボランティア活動に参加するとき」が10.4ポイント高くなっている。また、全項目が増加しており、日常生活やイベントなどで「つながり」を感じている人が多いと考えられる。

質問3 どのようなことを一層推進すれば、地域でお住まいの方が、地域の「つながり」を実感することができるようになると思いますか。(〇はいくつでも)

「つながり」を実感できるためより推進すべきこと(複数選択) (%)



	全体	近隣の住民 同士で普段 からあいさ つや声かけ をすること	お祭りなど の地域の行 事などに参 加すること	地域福祉活 動やボラン ティア活動 に参加する こと	広報誌など で「つなが り」の重要 性を周知す ること	地域福祉の 推進役など が普段の困 りごとの相 談にのること	その他	わからない	無回答	
上段:割合(%) 下段:回答数(件)										
全体	100.0 581	86.9 505	75.2 437	72.3 420	30.5 177	43.0 250	4.5 26	- 0	2.9 17	
役割別	民生委員・児童委員	100.0 289	86.9 251	75.4 218	73.7 213	28.7 83	39.8 115	3.5 10	- 0	3.1 9
	地域福祉コーディネーター	100.0 313	86.9 272	75.4 236	71.6 224	31.9 100	47.0 147	6.4 20	- 0	2.2 7
	無回答	100.0 12	91.7 11	75.0 9	75.0 9	41.7 5	50.0 6	- 0	- 0	8.3 1
	無回答	100.0 16	87.5 14	68.8 11	75.0 12	37.5 6	50.0 8	- 0	- 0	12.5 2
在任期間別	1年未満	100.0 24	91.7 22	91.7 22	75.0 18	16.7 4	29.2 7	16.7 4	- 0	- 0
	1年以上5年未満	100.0 92	89.1 82	78.3 72	67.4 62	28.3 26	44.6 41	6.5 6	- 0	2.2 2
	5年以上10年未満	100.0 99	84.8 84	74.7 74	73.7 73	36.4 36	46.5 46	5.1 5	- 0	1.0 1
	10年以上20年未満	100.0 174	83.9 146	69.5 121	69.5 121	27.0 47	39.1 68	4.0 7	- 0	5.2 9
	20年以上	100.0 176	89.2 157	77.8 137	76.1 134	33.0 58	45.5 80	2.3 4	- 0	1.7 3
	無回答	100.0 16	87.5 14	68.8 11	75.0 12	37.5 6	50.0 8	- 0	- 0	12.5 2

「つながり」を実感するためにより一層推進すべきことでは、「近隣の住民同士で普段からあいさつや声かけをすること」が86.9%と最も高く、次いで「お祭りなどの地域の行事などに参加すること」が75.2%、「地域福祉活動やボランティア活動に参加すること」が72.3%と続く。

前回調査と比較して、「近隣の住民同士で普段からあいさつや声かけをすること」の割合が21.3ポイント、「お祭りなどの地域の行事などに参加すること」が28.1ポイント、「地域福祉活動やボランティア活動に参加すること」が22.7ポイント高くなっており、地域住民の積極的な参加を期待していると考えられる。

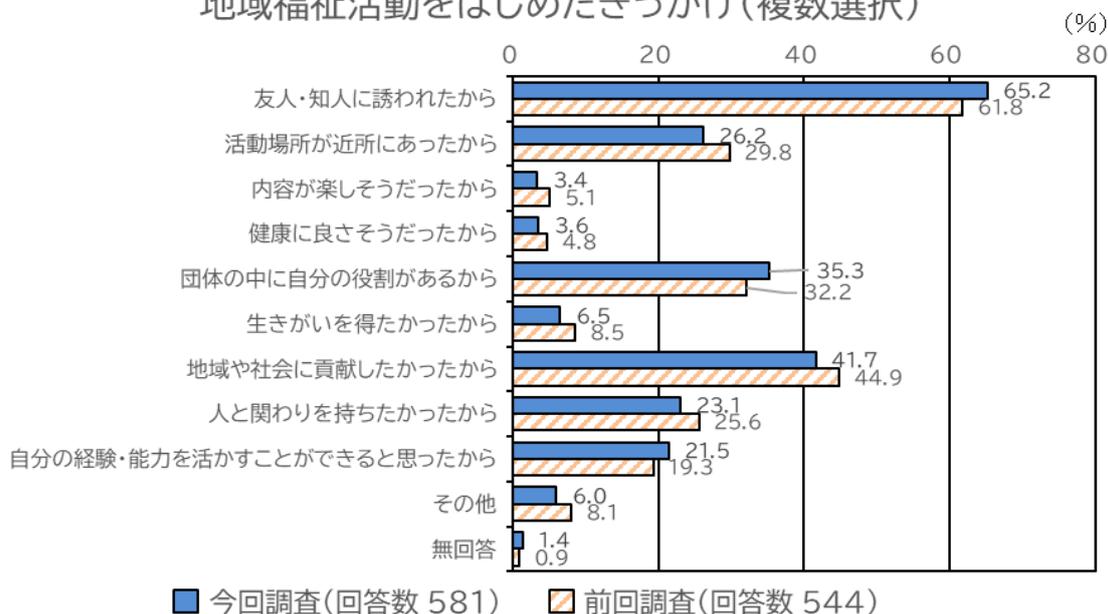
「その他」自由回答では、「行事の周知の工夫」や「回覧板を届ける際に地域行事に参加をうながす」などの意見が見られた。

2 調査結果

② 地域福祉活動について

質問4 地域福祉活動の担い手として活動をはじめたきっかけは何ですか。(〇はいくつでも)

地域福祉活動をはじめたきっかけ(複数選択)



上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	友人・知人に誘われたから	活動場所が近所にあったから	内容が楽しそうだったから	健康に良さそうだったから	団体の中に自分の役割があるから	生きがいを得たかったから	地域や社会に貢献したかったから	人と関わりを持ちたかったから	自分の経験・能力を活かすことができると思ったから	その他	無回答
全 体	100.0 581	65.2 379	26.2 152	3.4 20	3.6 21	35.3 205	6.5 38	41.7 242	23.1 134	21.5 125	6.0 35	1.4 8
役割別												
民生委員・児童委員	100.0 289	59.5 172	18.0 52	2.4 7	3.8 11	38.4 111	6.2 18	47.1 136	22.5 65	20.8 60	8.0 23	1.4 4
地域福祉コーディネーター	100.0 313	68.7 215	33.9 106	4.5 14	3.8 12	33.2 104	7.7 24	40.9 128	25.9 81	23.6 74	3.8 12	1.0 3
無回答	100.0 12	83.3 10	16.7 2	- 0	- 0	33.3 4	- 0	16.7 2	8.3 1	16.7 2	16.7 2	8.3 1
在任期間別												
1年未満	100.0 24	70.8 17	41.7 10	4.2 1	- 0	20.8 5	16.7 4	41.7 10	33.3 8	33.3 8	- 0	- 0
1年以上5年未満	100.0 92	71.7 66	34.8 32	3.3 3	- 0	29.3 27	4.3 4	40.2 37	25.0 23	21.7 20	6.5 6	1.1 1
5年以上10年未満	100.0 99	70.7 70	26.3 26	5.1 5	5.1 5	34.3 34	7.1 7	45.5 45	18.2 18	23.2 23	3.0 3	2.0 2
10年以上20年未満	100.0 174	64.4 112	27.6 48	4.6 8	5.7 10	33.9 59	9.2 16	38.5 67	23.6 41	20.7 36	6.9 12	1.1 2
20年以上	100.0 176	58.5 103	17.6 31	1.7 3	3.4 6	40.9 72	4.0 7	44.9 79	22.7 40	19.9 35	7.4 13	1.1 2
無回答	100.0 16	68.8 11	31.3 5	- 0	- 0	50.0 8	- 0	25.0 4	25.0 4	18.8 3	6.3 1	6.3 1

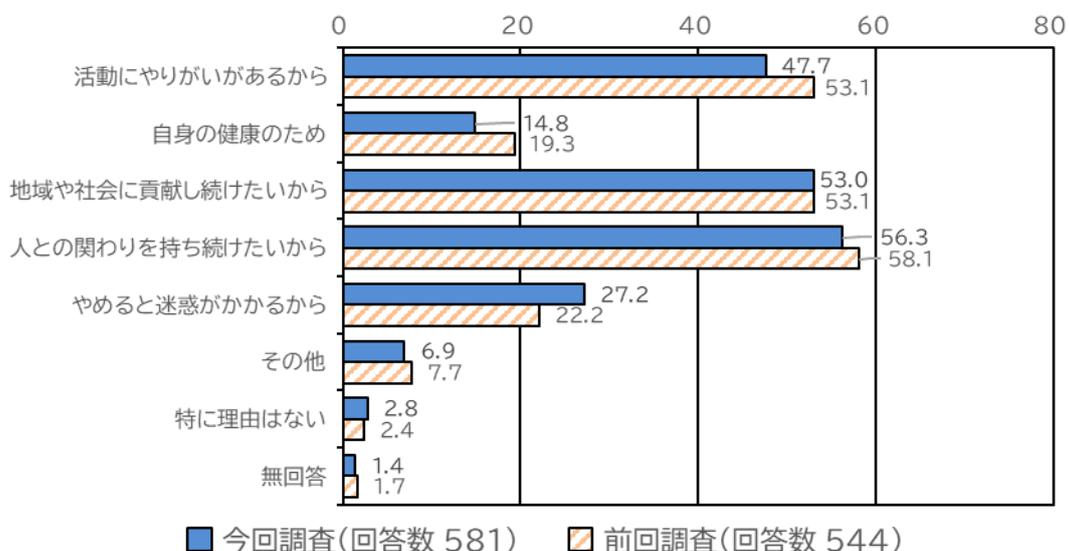
地域福祉活動の担い手として活動をはじめたきっかけは、「友人・知人に誘われたから」が65.2%と最も高く、次いで「地域や社会に貢献したかったから」が41.7%、「団体の中に自分の役割があるから」が35.3%、「活動場所が近所にあったから」が26.2%と続く。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

在任期間別にみると、在任期間が長くなるほど「団体の中に自分の役割があるから」の割合が高くなっている。また、他の項目については、5年未満は「活動場所が近くにあったから」の割合が高いなど、各在任期間できっかけに違いが出ている。

質問5 地域福祉活動の担い手として活動を続けている理由は何ですか。(〇はいくつでも)

地域福祉活動を続けている理由(複数選択) (%)



上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	活動にやり がいがある から	自身の健 康のため	地域や社 会に貢献し 続けたい から	人との関 わりを持 ち続けたい から	やめると迷 惑がかか るから	その他	特に理由 はない	無回答
全 体	100.0 581	47.7 277	14.8 86	53.0 308	56.3 327	27.2 158	6.9 40	2.8 16	1.4 8
役割別									
民生委員・児童委員	100.0 289	45.3 131	11.8 34	59.5 172	53.3 154	32.5 94	6.6 19	2.1 6	1.7 5
地域福祉コーディネーター	100.0 313	51.1 160	18.2 57	49.5 155	60.7 190	23.0 72	7.3 23	2.9 9	0.3 1
無回答	100.0 12	33.3 4	8.3 1	41.7 5	41.7 5	16.7 2	8.3 1	8.3 1	16.7 2
在任期間別									
1年未満	100.0 24	41.7 10	16.7 4	50.0 12	66.7 16	20.8 5	4.2 1	- 0	- 0
1年以上5年未満	100.0 92	50.0 46	15.2 14	51.1 47	56.5 52	19.6 18	7.6 7	3.3 3	1.1 1
5年以上10年未満	100.0 99	50.5 50	15.2 15	58.6 58	61.6 61	23.2 23	10.1 10	3.0 3	1.0 1
10年以上20年未満	100.0 174	43.1 75	14.4 25	51.7 90	56.3 98	30.5 53	8.0 14	1.1 2	1.1 2
20年以上	100.0 176	51.1 90	14.8 26	54.0 95	52.8 93	32.4 57	4.0 7	3.4 6	1.1 2
無回答	100.0 16	37.5 6	12.5 2	37.5 6	43.8 7	12.5 2	6.3 1	12.5 2	12.5 2

地域福祉活動を続けている理由は、「人との関わりを持ち続けたいから」が56.3%と最も高く、次いで「地域や社会に貢献し続けたいから」が53.0%、「活動にやりがいがあるから」が47.7%と続く。

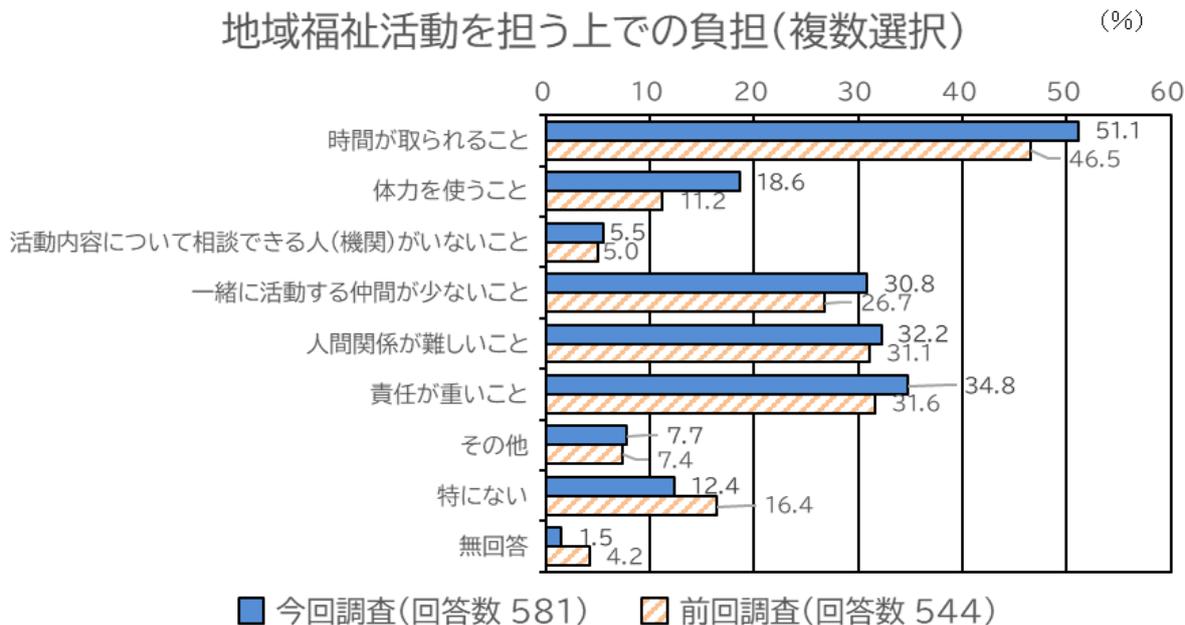
前回調査と比較して、「活動にやりがいがあるから」の割合が5.4ポイント低くなっている。一方、「やめると迷惑がかかるから」が5.0ポイント高くなっており、活動に対しての責任を感じている人の割合が増加している。

また、在任期間別にみると、在職期間が長いほど「やめると迷惑がかかるから」の割合が高い傾向にある。

「その他」自由回答では、「自分が暮らす地域を、より安全で安心して住める場所にしたいから」、「少しでも力になれるなら」といった意見がある中、「引き継ぐ相手がいない」、「次の人材がいない」といった担い手不足に関する意見も多数あった。

## 2 調査結果

質問6 地域福祉活動の担い手として活動するにあたって、どのようなことを負担に思われますか。(〇はいくつでも)



	全体	時間が取られること	体力を使うこと	活動内容について相談できる人(機関)がないこと	一緒に活動する仲間が少ないこと	人間関係が難しいこと	責任が重いこと	その他	特になし	無回答	
上段:割合(%) 下段:回答数(件)											
全体	100.0 581	51.1 297	18.6 108	5.5 32	30.8 179	32.2 187	34.8 202	7.7 45	12.4 72	1.5 9	
役割別	民生委員・児童委員	100.0 289	57.8 167	20.4 59	6.2 18	30.1 87	29.1 84	37.0 107	7.3 21	10.7 31	2.1 6
	地域福祉コーディネーター	100.0 313	43.1 135	18.2 57	4.5 14	32.9 103	35.8 112	32.3 101	9.6 30	13.4 42	1.0 3
	無回答	100.0 12	66.7 8	25.0 3	8.3 1	- 0	8.3 1	50.0 6	- 0	8.3 1	8.3 1
在任期間別	1年未満	100.0 24	33.3 8	12.5 3	4.2 1	25.0 6	29.2 7	33.3 8	4.2 1	25.0 6	- 0
	1年以上5年未満	100.0 92	42.4 39	14.1 13	4.3 4	41.3 38	34.8 32	26.1 24	13.0 12	18.5 17	1.1 1
	5年以上10年未満	100.0 99	51.5 51	19.2 19	4.0 4	26.3 26	30.3 30	31.3 31	12.1 12	7.1 7	1.0 1
	10年以上20年未満	100.0 174	48.9 85	20.7 36	6.9 12	32.8 57	29.9 52	31.6 55	4.6 8	14.4 25	2.9 5
	20年以上	100.0 176	60.2 106	19.9 35	5.7 10	27.8 49	35.2 62	43.2 76	6.8 12	9.1 16	0.6 1
	無回答	100.0 16	50.0 8	12.5 2	6.3 1	18.8 3	25.0 4	50.0 8	- 0	6.3 1	6.3 1

地域福祉活動を担う上での負担は、「時間が取られること」が51.1%と最も高く、以下「責任が重いこと」が34.8%、「人間関係が難しいこと」が32.2%、「一緒に活動する仲間が少ないこと」が30.8%と3項目で30%を超えている。

前回調査と比較して、「体力を使うこと」が7.4ポイント高くなっている。

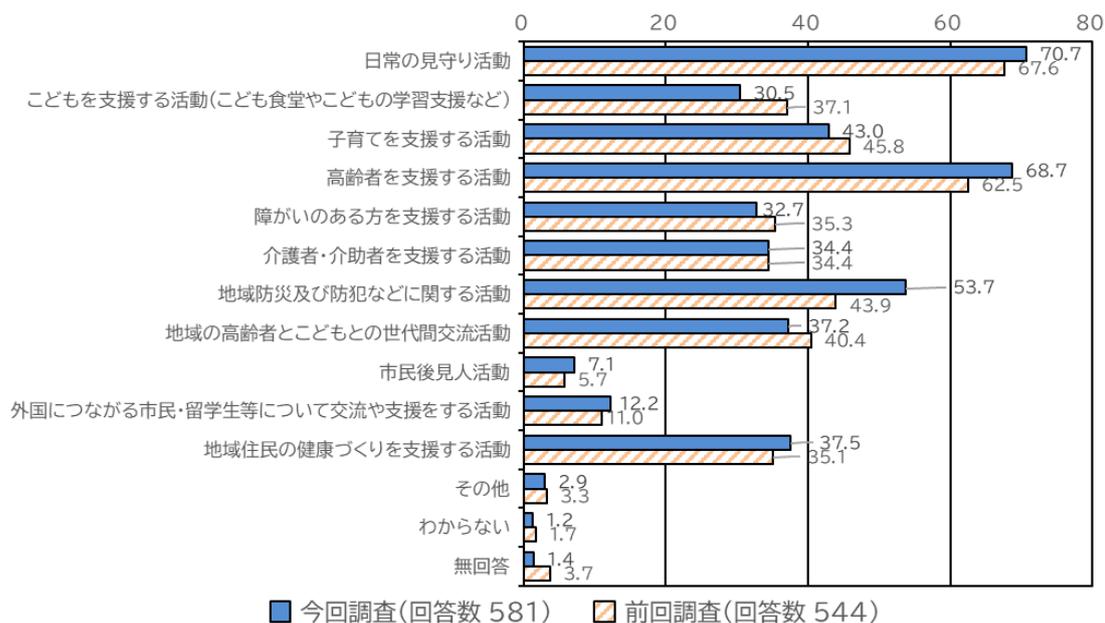
役割別で比較すると、民生委員・児童委員で「時間が取られること」の割合が高めである。

在任期間別にみると、在任期間が長いほど「時間が取られること」の割合が高い傾向となっている。

「その他」自由回答では、「書類の整理をすること」、「会計事務・事務処理の複雑さ」など、活動内容の難しさを訴える意見も見られた。

質問7 活動されている地域で、どのような地域福祉活動が求められていると感じていますか。  
(〇はいくつでも)

地域福祉活動に求められていると感じること(複数選択) (%)



	全体	日常の見守り活動	子どもを支援する活動(子ども食堂やこどもの学習支援など)	子育てを支援する活動	高齢者を支援する活動	障がいのある方を支援する活動	介護者・介助者を支援する活動	地域防災及び防犯などに関する活動	地域の高齢者とこどもとの世代間交流活動	市民後見人活動	外国につながる市民・留学生等について交流や支援をする活動	地域住民の健康づくりを支援する活動	その他	わからない	無回答
上段:割合(%) 下段:回答数(件)															
全体	100.0 581	70.7 411	30.5 177	43.0 250	68.7 399	32.7 190	34.4 200	53.7 312	37.2 216	7.1 41	12.2 71	37.5 218	2.9 17	1.2 7	1.4 8
役割別															
民生委員・児童委員	100.0 289	72.3 209	32.5 94	50.5 146	71.6 207	32.2 93	29.4 85	54.7 158	33.6 97	7.3 21	11.1 32	27.0 78	1.7 5	1.0 3	1.4 4
地域福祉コーディネーター	100.0 313	70.9 222	29.7 93	37.7 118	67.4 211	35.5 111	41.2 129	53.7 168	42.2 132	7.3 23	13.4 42	48.2 151	4.2 13	1.3 4	1.0 3
無回答	100.0 12	41.7 5	8.3 1	25.0 3	50.0 6	33.3 4	25.0 3	33.3 4	25.0 3	8.3 1	16.7 2	25.0 3	- 0	8.3 1	8.3 1
在任期間別															
1年未満	100.0 24	54.2 13	33.3 8	33.3 8	83.3 20	50.0 12	41.7 10	45.8 11	37.5 9	- 0	16.7 4	58.3 14	4.2 1	4.2 1	- 0
1年以上5年未満	100.0 92	68.5 63	31.5 29	40.2 37	66.3 61	37.0 34	44.6 41	60.9 56	38.0 35	9.8 9	18.5 17	48.9 45	6.5 6	- 0	- 0
5年以上10年未満	100.0 99	72.7 72	31.3 31	41.4 41	74.7 74	39.4 39	36.4 36	57.6 57	37.4 37	7.1 7	12.1 12	46.5 46	3.0 3	1.0 1	- 0
10年以上20年未満	100.0 174	73.6 128	29.9 52	43.7 76	66.7 116	24.7 43	31.6 55	47.7 83	40.8 71	8.0 14	12.6 22	33.3 58	1.7 3	0.6 1	1.1 2
20年以上	100.0 176	72.2 127	31.8 56	47.7 84	68.2 120	33.0 58	31.3 55	55.7 98	34.1 60	5.7 10	8.5 15	29.5 52	2.3 4	1.7 3	2.8 5
無回答	100.0 16	50.0 8	6.3 1	25.0 4	50.0 8	25.0 4	18.8 3	43.8 7	25.0 4	6.3 1	6.3 1	18.8 3	- 0	6.3 1	6.3 1

地域福祉活動に求められていると感じることは、「日常の見守り活動」が70.7%、「高齢者を支援する活動」が68.7%と2項目で約7割となっている。以下「地域防災及び防犯などに関する活動」が53.7%、「子育てを支援する活動」が43.0%、「地域住民の健康づくりを支援する活動」が37.5%と続く。

前回調査と比較して、「子どもを支援する活動(子ども食堂やこどもの学習支援など)」の割合が6.6ポイント低くなっている。一方、「高齢者を支援する活動」が6.2ポイント、「地域防災及び防犯などに関する活動」が9.8ポイント高くなっている。

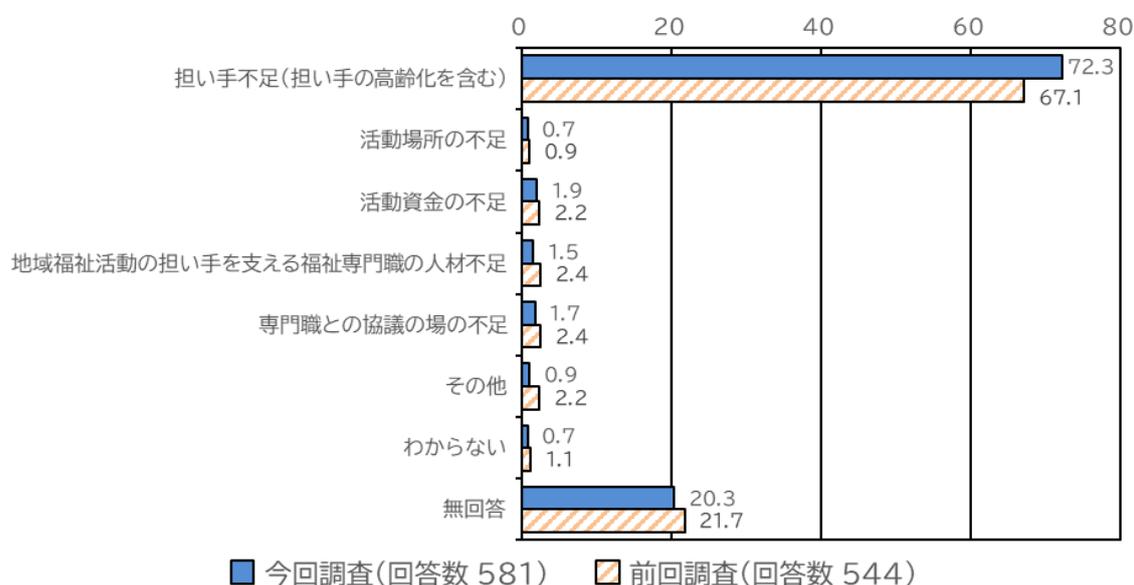
在任期間別にみると、在任期間が短くなるほど「介護者・介助者を支援する活動」、「地域住民の健康づくりを支援する活動」が、在任期間が長くなるほど「子育てを支援する活動」の割合が高くなる傾向にある。

## 2 調査結果

質問8 地域福祉活動が抱える一番の課題は何だと思いますか。あなたの考えに近い答えを選んでください。(○は1つ)

### 地域福祉活動が抱える一番の課題

(%)



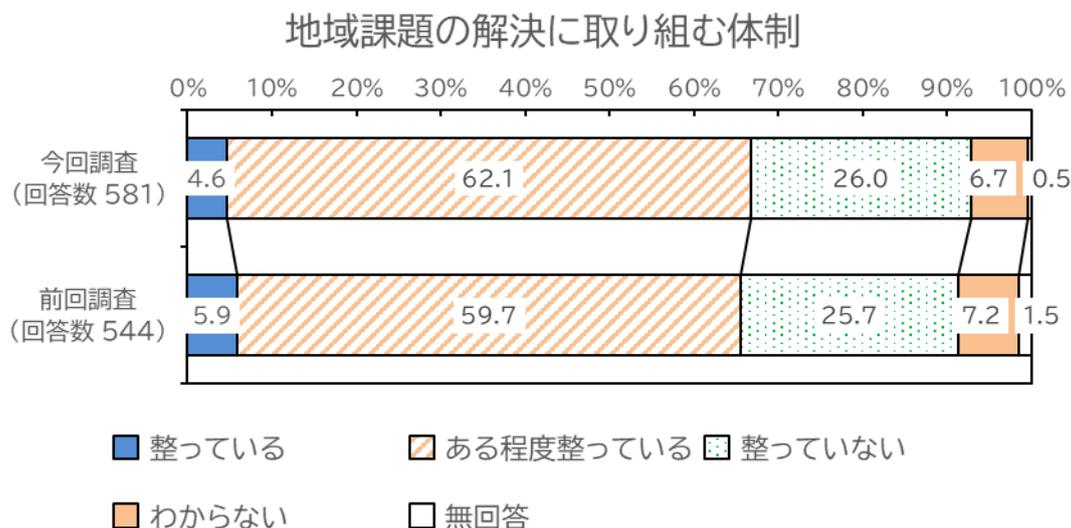
	全体		担い手不足(担い手の高齢化を含む)	活動場所の不足	活動資金の不足	地域福祉活動の担い手を支える福祉専門職の人材不足	専門職との協議の場の不足	その他	わからない	無回答
	上段:割合(%)	下段:回答数(件)								
全体	100.0	581	72.3	0.7	1.9	1.5	1.7	0.9	0.7	20.3
				4	11	9	10	5	4	118
役割別	民生委員・児童委員	100.0	74.0	-	1.4	0.3	1.4	0.7	0.3	21.8
				0	4	1	4	2	1	63
	地域福祉コーディネーター	100.0	70.0	1.3	2.6	2.6	2.2	1.0	1.0	19.5
				4	8	8	7	3	3	61
	無回答	100.0	66.7	-	8.3	-	-	-	-	25.0
			8	0	1	0	0	0	0	3
在任期間別	1年未満	100.0	70.8	-	4.2	4.2	-	4.2	4.2	12.5
				0	1	1	0	1	1	3
	1年以上5年未満	100.0	66.3	2.2	1.1	3.3	4.3	3.3	1.1	18.5
				2	1	3	4	3	1	17
	5年以上10年未満	100.0	77.8	1.0	3.0	2.0	2.0	-	-	14.1
				1	3	2	2	0	0	14
	10年以上20年未満	100.0	75.3	0.6	0.6	1.1	1.1	0.6	1.1	19.5
			1	1	2	2	1	2	34	
20年以上	100.0	71.6	-	2.3	0.6	1.1	-	-	24.4	
			0	4	1	2	0	0	43	
	無回答	100.0	50.0	-	6.3	-	-	-	-	43.8
			8	0	1	0	0	0	0	7

地域福祉活動が抱える一番の課題は、「担い手不足(担い手の高齢化を含む)」が72.3%で突出している。

前回調査と比較して、「担い手不足(担い手の高齢化を含む)」の割合が5.2ポイント高くなっており、担い手不足が課題であると感じている人の割合が増加している。

③ 住民主体の地域課題の解決力強化について

質問9 活動されている地域において、地域福祉活動を通じて発見された地域課題やニーズについて、住民同士で共有し、話し合い、地域全体で解決に向けて取り組む体制が整っていると感じますか。あなたの考えに近い答えを選んでください。(○は1つ)



上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	整っている	ある程度整っている	整っていない	わからない	無回答
全 体		100.0 581	4.6 27	62.1 361	26.0 151	6.7 39	0.5 3
役割別	民生委員・児童委員	100.0 289	4.8 14	66.1 191	24.2 70	4.5 13	0.3 1
	地域福祉コーディネーター	100.0 313	4.5 14	58.8 184	27.8 87	8.6 27	0.3 1
	無回答	100.0 12	- 0	66.7 8	25.0 3	- 0	8.3 1
	無回答	100.0 16	- 0	43.8 7	43.8 7	6.3 1	6.3 1
在任期間別	1年未満	100.0 24	4.2 1	58.3 14	16.7 4	20.8 5	- 0
	1年以上5年未満	100.0 92	2.2 2	55.4 51	31.5 29	10.9 10	- 0
	5年以上10年未満	100.0 99	7.1 7	60.6 60	25.3 25	7.1 7	- 0
	10年以上20年未満	100.0 174	5.2 9	66.1 115	24.1 42	4.6 8	- 0
	20年以上	100.0 176	4.5 8	64.8 114	25.0 44	4.5 8	1.1 2
	無回答	100.0 16	- 0	43.8 7	43.8 7	6.3 1	6.3 1

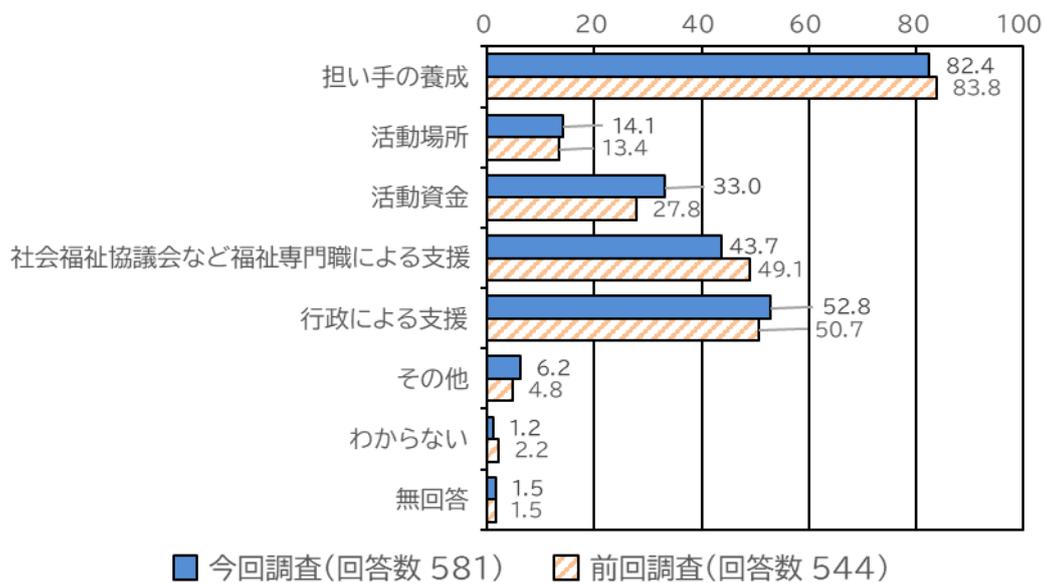
『地域課題の解決に取り組む体制が整っている割合』（「整っている」、「ある程度整っている」の合計値）は、66.7%である。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

## 2 調査結果

質問 10 地域課題やニーズについて、地域全体で解決に向けて取り組む体制を整えていくためには何が必要であると考えますか。(〇はいくつでも)

地域課題の解決に必要なだと思うこと(複数選択) (%)



上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	担い手の養成	活動場所	活動資金	社会福祉協議会など福祉専門職による支援	行政による支援	その他	わからない	無回答
全 体	100.0 581	82.4 479	14.1 82	33.0 192	43.7 254	52.8 307	6.2 36	1.2 7	1.5 9
役割別									
民生委員・児童委員	100.0 289	84.8 245	9.3 27	29.8 86	43.3 125	54.3 157	5.5 16	0.7 2	1.4 4
地域福祉コーディネーター	100.0 313	79.9 250	17.6 55	33.9 106	45.0 141	52.7 165	7.3 23	1.3 4	1.6 5
無回答	100.0 12	75.0 9	8.3 1	41.7 5	25.0 3	33.3 4	- 0	8.3 1	16.7 2
在任期間別									
1年未満	100.0 24	75.0 18	12.5 3	25.0 6	50.0 12	45.8 11	12.5 3	4.2 1	4.2 1
1年以上5年未満	100.0 92	79.3 73	17.4 16	39.1 36	48.9 45	47.8 44	10.9 10	1.1 1	- 0
5年以上10年未満	100.0 99	81.8 81	14.1 14	28.3 28	46.5 46	47.5 47	7.1 7	- 0	- 0
10年以上20年未満	100.0 174	85.6 149	16.7 29	32.2 56	35.6 62	58.0 101	5.2 9	1.7 3	1.1 2
20年以上	100.0 176	83.5 147	10.8 19	34.1 60	47.2 83	55.1 97	4.0 7	0.6 1	2.3 4
無回答	100.0 16	68.8 11	6.3 1	37.5 6	37.5 6	43.8 7	- 0	6.3 1	12.5 2

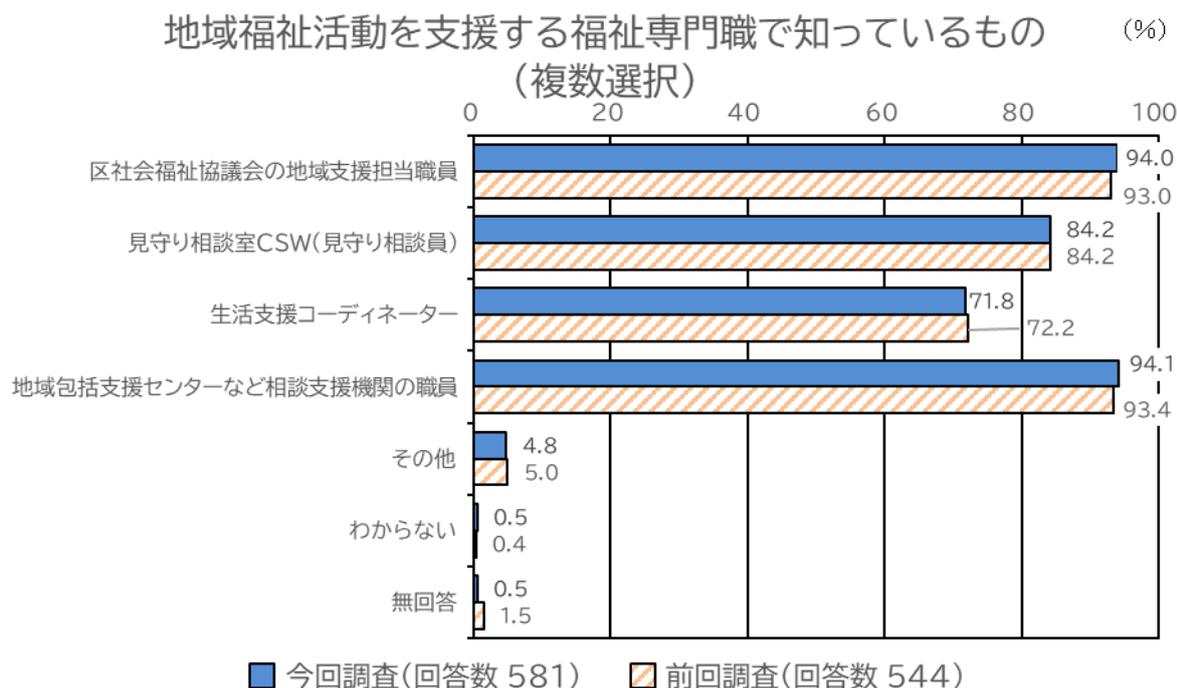
地域課題の解決に必要なと思うことは、「担い手の養成」が82.4%と最も高く、次いで「行政による支援」が52.8%、「社会福祉協議会など福祉専門職による支援」が43.7%と続く。

前回調査と比較して、「活動資金」の割合が5.2ポイント高くなっている。

在任期間別にみると、在任期間が長いほど「担い手の養成」や「行政による支援」の割合が高い傾向となっている。

「その他」自由回答では、「隣近所の人達の関わりあい」など、地域とのつながりに関する意見が多数見られた。

質問 11 地域福祉活動への支援をおこなっている福祉専門職でご存知のものは、次のうちどれですか。(〇はいくつでも)



上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	区社会福祉協議会の地域支援担当職員	見守り相談室CSW(見守り相談員)	生活支援コーディネーター	地域包括支援センターなど相談支援機関の職員	その他	わからない	無回答
全 体	100.0 581	94.0 546	84.2 489	71.8 417	94.1 547	4.8 28	0.5 3	0.5 3
役割別								
民生委員・児童委員	100.0 289	94.8 274	78.5 227	65.4 189	94.5 273	3.5 10	0.7 2	0.3 1
地域福祉コーディネーター	100.0 313	93.6 293	90.7 284	78.9 247	94.6 296	6.4 20	0.3 1	0.3 1
無回答	100.0 12	91.7 11	83.3 10	66.7 8	83.3 10	- 0	- 0	8.3 1
在任期間別								
1年未満	100.0 24	83.3 20	75.0 18	58.3 14	87.5 21	- 0	4.2 1	- 0
1年以上5年未満	100.0 92	92.4 85	95.7 88	79.3 73	98.9 91	7.6 7	- 0	- 0
5年以上10年未満	100.0 99	93.9 93	87.9 87	69.7 69	92.9 92	2.0 2	- 0	- 0
10年以上20年未満	100.0 174	97.7 170	80.5 140	75.9 132	94.8 165	5.7 10	- 0	- 0
20年以上	100.0 176	93.8 165	81.8 144	67.0 118	92.6 163	4.5 8	1.1 2	1.1 2
無回答	100.0 16	81.3 13	75.0 12	68.8 11	93.8 15	6.3 1	- 0	6.3 1

地域福祉活動を支援する福祉専門職で知っているものは、「区社会福祉協議会の地域支援担当職員」と「地域包括支援センターなど相談支援機関の職員」がそれぞれ約94%、「見守り相談室CSW(見守り相談員)」が84.2%、「生活支援コーディネーター」が71.8%である。

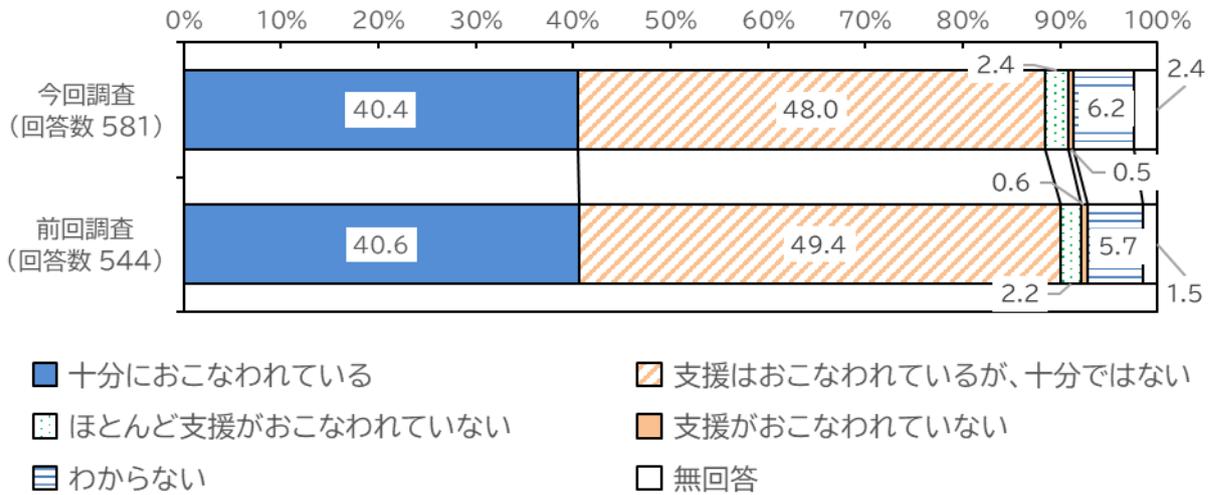
前回調査と比較して大きな差はみられない。

「その他」自由回答では、「区役所」、「ブランチャ」、「町づくりセンター」、「オレンジチーム」などの意見が見られた。

## 2 調査結果

質問 12 活動されている地域における、区社会福祉協議会の地域支援担当職員などの福祉専門職による支援の状況について、あなたの考えに近い答えを選んでください。(○は1つ)

福祉専門職による支援の状況について



上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	十分におこなわれている	支援はおこなわれているが、十分ではない	ほとんど支援がおこなわれていない	支援がおこなわれていない	わからない	無回答
全 体		100.0 581	40.4 235	48.0 279	2.4 14	0.5 3	6.2 36	2.4 14
役割別	民生委員・児童委員	100.0 289	41.2 119	47.1 136	3.1 9	0.3 1	6.2 18	2.1 6
	地域福祉コーディネーター	100.0 313	43.1 135	47.6 149	1.6 5	0.6 2	5.1 16	1.9 6
	無回答	100.0 12	25.0 3	41.7 5	- 0	- 0	16.7 2	16.7 2
	無回答	100.0 12	25.0 3	41.7 5	- 0	- 0	16.7 2	16.7 2
在任期間別	1年未満	100.0 24	50.0 12	37.5 9	- 0	- 0	8.3 2	4.2 1
	1年以上5年未満	100.0 92	35.9 33	50.0 46	2.2 2	- 0	9.8 9	2.2 2
	5年以上10年未満	100.0 99	46.5 46	44.4 44	3.0 3	- 0	5.1 5	1.0 1
	10年以上20年未満	100.0 174	39.7 69	48.3 84	2.3 4	0.6 1	6.9 12	2.3 4
	20年以上	100.0 176	40.9 72	50.0 88	2.8 5	0.6 1	3.4 6	2.3 4
	無回答	100.0 16	18.8 3	50.0 8	- 0	6.3 1	12.5 2	12.5 2

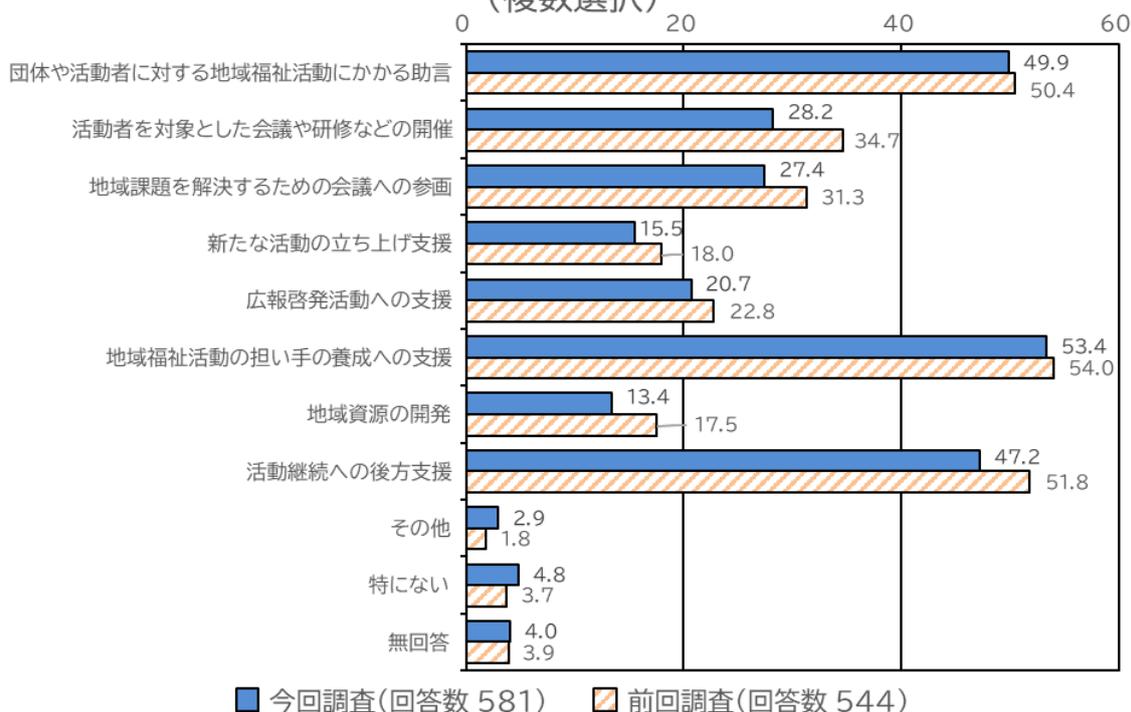
専門職による支援が『行われている割合』（「十分おこなわれている」、「おこなわれているが十分ではない」の合計値）は 88.4%に上るものの、その内「おこなわれているが十分ではない」割合が 48.0%を占める。また、『行われていない割合』（「ほとんどおこなわれていない」、「おこなわれていない」の合計値）は 2.9%である。

支援が十分でないと感じている人が過半数いることがわかった。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

質問 13 福祉専門職による地域福祉活動への支援に期待することは何ですか。(〇はいくつでも)

福祉専門職による地域福祉活動への支援に期待すること (複数選択) (%)



上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	団体や活動者に対する地域福祉活動にかかる助言	活動者を対象とした会議や研修などの開催	地域課題を解決するための会議への参画	新たな活動の立ち上げ支援	広報啓発活動への支援	地域福祉活動の担い手の養成への支援	地域資源の開発	活動継続の後方支援	その他	特にない	無回答	
	全体	100.0 581	49.9 290	28.2 164	27.4 159	15.5 90	20.7 120	53.4 310	13.4 78	47.2 274	2.9 17	4.8 28	4.0 23
役割別	民生委員・児童委員	100.0 289	45.3 131	26.6 77	27.3 79	12.1 35	20.1 58	52.6 152	12.1 35	45.0 130	2.8 8	6.9 20	4.2 12
	地域福祉コーディネーター	100.0 313	54.6 171	29.1 91	26.8 84	19.2 60	21.7 68	55.9 175	15.7 49	50.8 159	3.2 10	2.9 9	2.9 9
	無回答	100.0 12	50.0 6	25.0 3	8.3 1	8.3 1	16.7 2	16.7 2	- 0	41.7 5	8.3 1	- 0	25.0 3
	無回答	100.0 24	41.7 10	33.3 8	33.3 8	29.2 7	29.2 7	66.7 16	16.7 4	45.8 11	8.3 2	4.2 1	8.3 2
在任期間別	1年以上5年未満	100.0 92	59.8 55	29.3 27	32.6 30	23.9 22	23.9 22	47.8 44	15.2 14	44.6 41	5.4 5	1.1 1	1.1 1
	5年以上10年未満	100.0 99	49.5 49	23.2 23	24.2 24	13.1 13	18.2 18	58.6 58	12.1 12	46.5 46	3.0 3	4.0 4	5.1 5
	10年以上20年未満	100.0 174	47.1 82	31.0 54	27.0 47	12.6 22	18.4 32	56.3 98	9.8 17	45.4 79	1.7 3	6.9 12	2.3 4
	20年以上	100.0 176	48.3 85	27.8 49	27.3 48	14.2 25	22.2 39	50.0 88	15.9 28	50.6 89	2.3 4	5.7 10	4.5 8
	無回答	100.0 16	56.3 9	18.8 3	12.5 2	6.3 1	12.5 2	37.5 6	18.8 3	50.0 8	- 0	- 0	18.8 3
	無回答	100.0 16	56.3 9	18.8 3	12.5 2	6.3 1	12.5 2	37.5 6	18.8 3	50.0 8	- 0	- 0	18.8 3

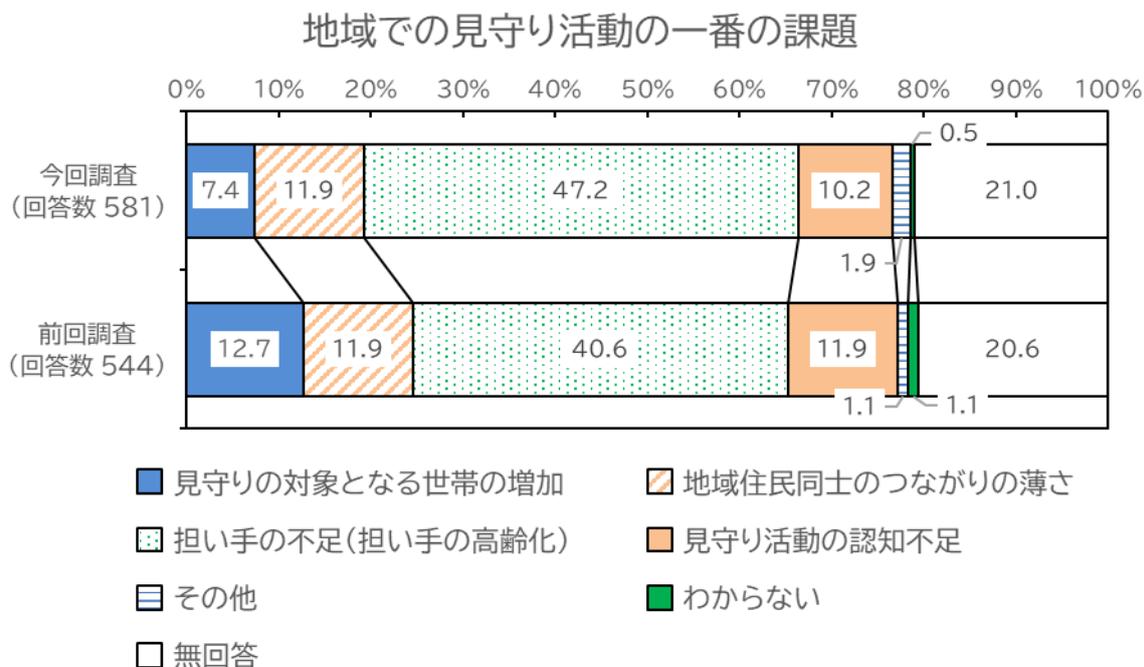
福祉専門職による地域福祉活動への支援に期待することは「地域福祉活動の担い手の養成への支援」が 53.4%と最も高くなっている。以下、「団体や活動者に対する地域福祉活動にかかる助言」が 49.9%、「活動継続への後方支援」が 47.2%と 2 項目で 50%近くとなっている。

前回調査と比較して、「活動者を対象とした会議や研修などの開催」の割合が 6.5 ポイント低くなっている。

## 2 調査結果

### ④ 地域における見守り活動について

質問 14 大阪市では、民生委員・児童委員による訪問活動や、ボランティアによる児童の登下校の見守り、老人クラブなどの地域住民による友愛訪問、要援護者名簿を活用した地域での見守り活動などがおこなわれていますが、地域でおこなわれている見守り活動の一番の課題は何であると考えますか。(〇は1つ)



上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	見守りの対象となる世帯の増加	地域住民同士のつながりの薄さ	担い手の不足(担い手の高齢化)	見守り活動の認知不足	その他	わからない	無回答
全 体	100.0 581	7.4 43	11.9 69	47.2 274	10.2 59	1.9 11	0.5 3	21.0 122
役割別								
民生委員・児童委員	100.0 289	6.9 20	12.1 35	48.4 140	10.0 29	2.1 6	- 0	20.4 59
地域福祉コーディネーター	100.0 313	8.3 26	11.5 36	45.0 141	10.9 34	1.6 5	1.0 3	21.7 68
無回答	100.0 12	8.3 1	16.7 2	50.0 6	- 0	- 0	- 0	25.0 3
在任期間別								
1年未満	100.0 24	4.2 1	12.5 3	45.8 11	8.3 2	- 0	8.3 2	20.8 5
1年以上5年未満	100.0 92	7.6 7	13.0 12	41.3 38	14.1 13	1.1 1	1.1 1	21.7 20
5年以上10年未満	100.0 99	8.1 8	12.1 12	53.5 53	9.1 9	2.0 2	- 0	15.2 15
10年以上20年未満	100.0 174	8.6 15	10.9 19	45.4 79	10.9 19	3.4 6	- 0	20.7 36
20年以上	100.0 176	6.3 11	11.4 20	49.4 87	9.1 16	1.1 2	- 0	22.7 40
無回答	100.0 16	6.3 1	18.8 3	37.5 6	- 0	- 0	- 0	37.5 6

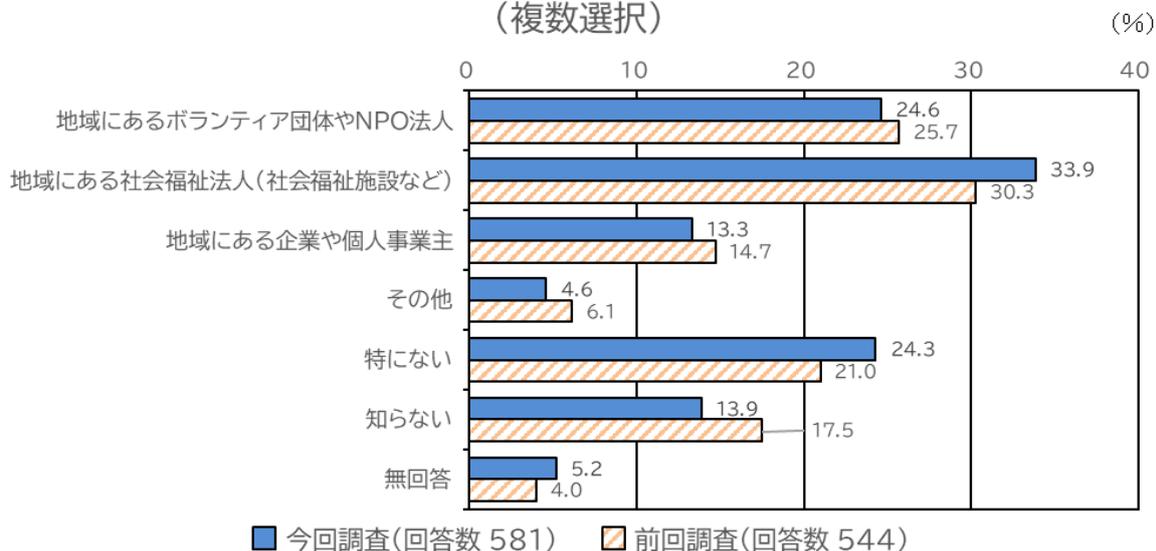
地域での見守り活動の一番の課題は、「担い手の不足（担い手の高齢化）」が47.2%で突出しており、次いで「地域住民同士のつながりの薄さ」が11.9%、「見守り活動の認知不足」が10.2%、「見守りの対象となる世帯の増加」が7.4%と続く。

前回調査と比較して、「担い手の不足（担い手の高齢化）」の割合が6.6ポイント高くなっており、担い手不足が課題であると感じている人の割合が増加している。

⑤ 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進について

質問 15 地域住民、地縁団体、行政・社会福祉協議会を除いて、あなたの地域において地域福祉活動に参画している主体は次のうちどれですか。(〇はいくつでも)

住民、地縁団体、行政・社協を除く地域福祉活動への参画主体  
(複数選択)



上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	地域にある ボランティア 団体やNPO 法人	地域にある 社会福祉法 人(社会福祉 施設など)	地域にある 企業や個人 事業主	その他	特にない	知らない	無回答
全 体	100.0 581	24.6 143	33.9 197	13.3 77	4.6 27	24.3 141	13.9 81	5.2 30
役割別								
民生委員・児童委員	100.0 289	26.6 77	37.4 108	13.1 38	3.5 10	27.0 78	10.0 29	4.8 14
地域福祉コーディネーター	100.0 313	24.6 77	31.9 100	13.7 43	5.8 18	21.4 67	16.3 51	4.8 15
無回答	100.0 12	8.3 1	25.0 3	8.3 1	8.3 1	25.0 3	16.7 2	16.7 2
在任期間別								
1年未満	100.0 24	16.7 4	29.2 7	12.5 3	8.3 2	8.3 2	33.3 8	4.2 1
1年以上5年未満	100.0 92	19.6 18	23.9 22	15.2 14	5.4 5	22.8 21	23.9 22	3.3 3
5年以上10年未満	100.0 99	22.2 22	37.4 37	17.2 17	5.1 5	20.2 20	16.2 16	4.0 4
10年以上20年未満	100.0 174	23.6 41	32.8 57	10.9 19	4.0 7	28.2 49	12.1 21	5.7 10
20年以上	100.0 176	30.7 54	39.2 69	11.9 21	4.0 7	25.6 45	6.8 12	5.1 9
無回答	100.0 16	25.0 4	31.3 5	18.8 3	6.3 1	25.0 4	12.5 2	18.8 3

地域住民、地縁団体、行政・社会福祉協議会を除く地域福祉活動の参画主体は、「地域にある社会福祉法人(社会福祉施設など)」が33.9%と最も高く、次いで「地域にあるボランティア団体やNPO」が24.6%、「地域にある企業や個人事業主」が13.3%と続く。また、「特にない」が24.3%、「知らない」が13.9%となっている。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

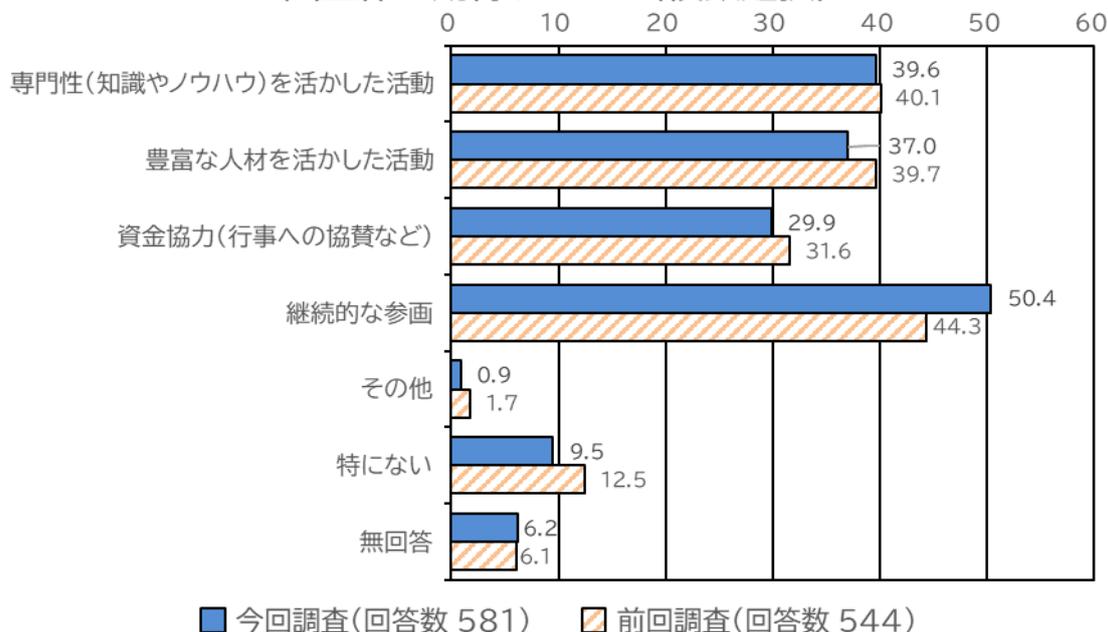
在任期間別にみると、在任期間が短くなるにつれて、「知らない」の割合が高くなっている。

「その他」自由回答では、「地域活動協議会」、「町内会」、「診療所」、「学生」などの意見が見られた。

## 2 調査結果

質問 16 地域住民、地縁団体、行政・社会福祉協議会を除く主体が実施する地域福祉活動に期待することは次のうちどれですか。(〇はいくつでも)

住民、地縁団体、行政・社協を除く地域福祉活動への参画主体に期待すること(複数選択) (%)



上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	専門性(知識 やノウハウ) を活かした 活動	豊富な人材 を活かした 活動	資金協力(行 事への協賛 など)	継続的な参 画	その他	特にない	無回答
全 体	100.0 581	39.6 230	37.0 215	29.9 174	50.4 293	0.9 5	9.5 55	6.2 36
役割別								
民生委員・児童委員	100.0 289	37.4 108	31.1 90	26.3 76	50.2 145	0.7 2	12.5 36	7.3 21
地域福祉コーディネーター	100.0 313	41.5 130	42.8 134	32.6 102	52.4 164	1.0 3	6.4 20	4.8 15
無回答	100.0 12	41.7 5	41.7 5	33.3 4	50.0 6	8.3 1	- 0	16.7 2
在任期間別								
1年未満	100.0 24	45.8 11	33.3 8	41.7 10	50.0 12	- 0	4.2 1	8.3 2
1年以上5年未満	100.0 92	47.8 44	47.8 44	32.6 30	51.1 47	1.1 1	8.7 8	2.2 2
5年以上10年未満	100.0 99	40.4 40	38.4 38	31.3 31	49.5 49	2.0 2	5.1 5	7.1 7
10年以上20年未満	100.0 174	37.4 65	36.8 64	29.3 51	53.4 93	- 0	8.0 14	5.2 9
20年以上	100.0 176	36.4 64	30.1 53	27.3 48	48.3 85	0.6 1	14.2 25	8.0 14
無回答	100.0 16	37.5 6	50.0 8	25.0 4	43.8 7	6.3 1	12.5 2	12.5 2

地域住民、地縁団体、行政・社会福祉協議会を除く地域福祉活動の参画主体に期待することは、「継続的な参画」が50.4%と最も高く、次いで「専門性(知識やノウハウ)を活かした活動」が39.6%、「豊富な人材を活かした活動」が37.0%と続く。

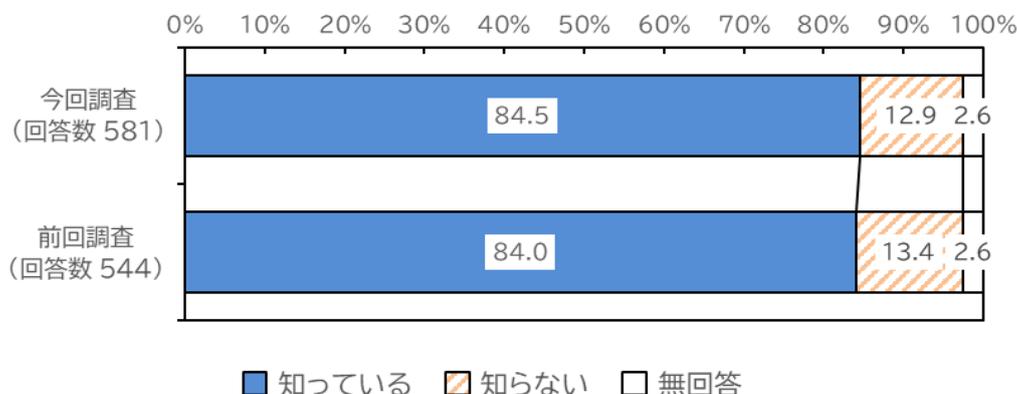
前回調査と比較して、「継続的な参画」の割合が6.1ポイント高くなっている。

「その他」自由回答では、「地域活動団体との交流」などの意見が見られた。

## ⑥ 災害への備えについて

質問 17 お住まいの地域で、避難や救助が必要となる災害が発生した場合、高齢者や障がいのある方など避難の支援や生活上の配慮が必要となる人を知っていますか。(〇は1つ)

## 災害発生時に支援や配慮の必要となる人物の把握



上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	知っている	知らない	無回答
全 体		100.0 581	84.5 491	12.9 75	2.6 15
役割別	民生委員・児童委員	100.0 289	88.9 257	8.7 25	2.4 7
	地域福祉コーディネーター	100.0 313	82.1 257	16.3 51	1.6 5
	無回答	100.0 12	58.3 7	16.7 2	25.0 3
在任期間別	1年未満	100.0 24	58.3 14	41.7 10	- 0
	1年以上5年未満	100.0 92	81.5 75	17.4 16	1.1 1
	5年以上10年未満	100.0 99	86.9 86	12.1 12	1.0 1
	10年以上20年未満	100.0 174	86.2 150	10.9 19	2.9 5
	20年以上	100.0 176	89.8 158	8.0 14	2.3 4
	無回答	100.0 16	50.0 8	25.0 4	25.0 4

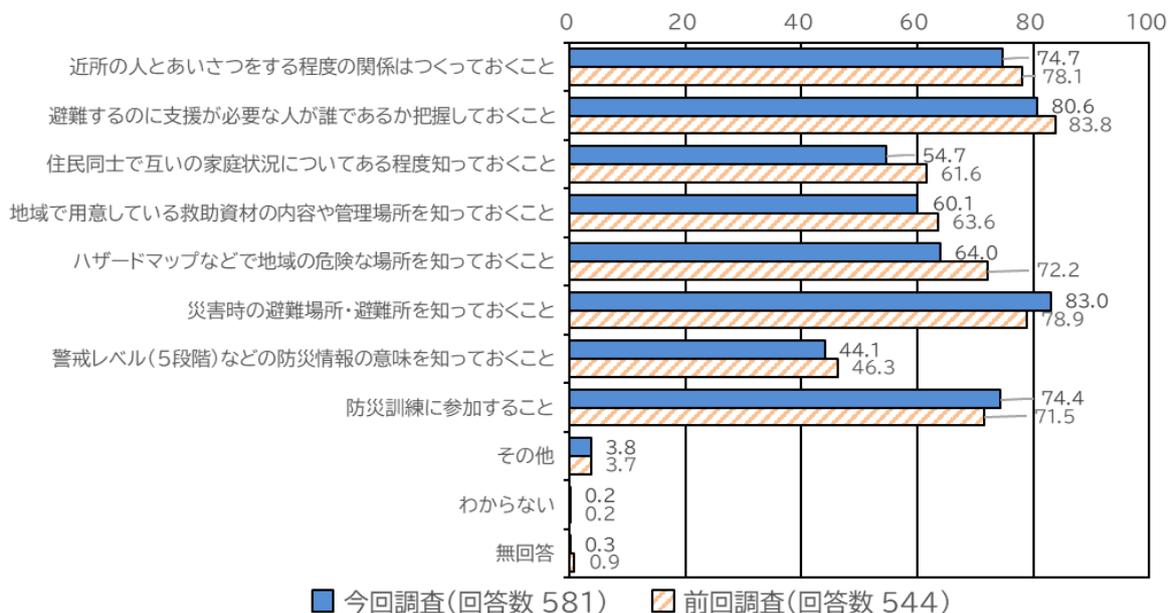
居住地域で、避難や救助が必要となる災害が発生した場合、高齢者や障がいのある方など避難の支援や生活上の配慮が必要となる人を「知っている」は84.5%となっている。一方、「知らない」は12.9%である。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

## 2 調査結果

質問 18 大規模な災害が発生すると、消防、警察、自衛隊などによる救援が行き渡ることが極めて難しくなり、地域の住民同士で、救助活動や避難所の運営を行うことが求められます。このような場合に備えて、普段からどのようなことが必要であると思いますか。(〇はいくつでも)

大規模災害発生時を想定した地域での備え(複数選択) (%)



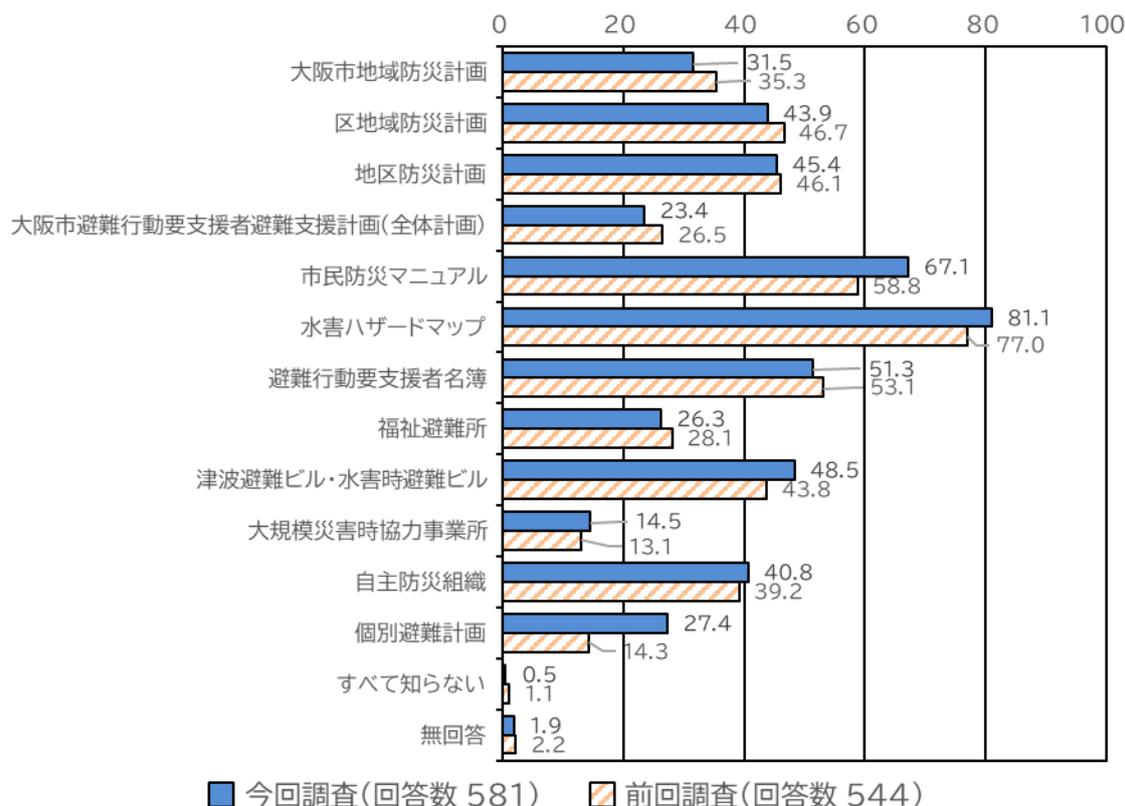
上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	近所の人とあいさつをする程度関係はつくっておくこと	避難するのに支援が必要な人が誰であるか把握しておくこと	住民同士で互いの家庭状況についてある程度知っておくこと	地域で用意している救助資材の内容や管理場所を知っておくこと	ハザードマップなどで地域の危険な場所を知っておくこと	災害時の避難場所・避難所を知っておくこと	警戒レベル(5段階)などの防災情報の意味を知っておくこと	防災訓練に参加すること	その他	わからない	無回答
		割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
全体	100.0 581	74.7 434	80.6 468	54.7 318	60.1 349	64.0 372	83.0 482	44.1 256	74.4 432	3.8 22	0.2 1	0.3 2
役割別												
民生委員・児童委員	100.0 289	71.3 206	81.7 236	56.1 162	57.4 166	60.6 175	79.2 229	39.8 115	75.4 218	2.8 8	0.3 1	0.3 1
地域福祉コーディネーター	100.0 313	78.6 246	79.9 250	52.7 165	61.3 192	67.4 211	87.2 273	47.3 148	74.1 232	5.1 16	- 0	- 0
無回答	100.0 12	83.3 10	75.0 9	66.7 8	75.0 9	75.0 9	83.3 10	66.7 8	66.7 8	- 0	- 0	8.3 1
在任期間別												
1年未満	100.0 24	79.2 19	75.0 18	58.3 14	62.5 15	70.8 17	91.7 22	58.3 14	83.3 20	4.2 1	- 0	- 0
1年以上5年未満	100.0 92	76.1 70	77.2 71	55.4 51	65.2 60	67.4 62	91.3 84	48.9 45	71.7 66	5.4 5	- 0	- 0
5年以上10年未満	100.0 99	75.8 75	86.9 86	55.6 55	51.5 51	60.6 60	82.8 82	43.4 43	68.7 68	2.0 2	- 0	- 0
10年以上20年未満	100.0 174	75.9 132	77.0 134	52.3 91	54.0 94	60.9 106	77.6 135	39.7 69	75.3 131	4.0 7	- 0	0.6 1
20年以上	100.0 176	69.9 123	82.4 145	55.7 98	67.0 118	66.5 117	83.0 146	43.2 76	77.8 137	4.0 7	0.6 1	- 0
無回答	100.0 16	93.8 15	87.5 14	56.3 9	68.8 11	62.5 10	81.3 13	56.3 9	62.5 10	- 0	- 0	6.3 1

大規模災害発生時を想定した地域で必要だと思う備えは、「災害時の避難場所・避難所を知っておくこと」が 83.0%、「避難するのに支援が必要な人が誰であるか把握しておくこと」が 80.6%と2項目で80%を超えており、以下「近所の人とあいさつをする程度関係はつくっておくこと」が 74.7%、「防災訓練に参加すること」が 74.4%と2項目で70%を超えている。

前回調査と比較して、「住民同士で互いの家庭状況についてある程度知っておくこと」の割合が 6.9ポイント、「ハザードマップなどで地域の危険な場所を知っておくこと」が 8.2ポイント低くなっている。

質問 19 防災に関する次の取り組みのうち、ご存知のものはどれですか。(〇はいくつでも)

防災に関する取り組みで知っているもの(複数選択) (%)



上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	大阪市 地域防 災計画	区地域 防災計 画	地区防 災計画	大阪市 避難行 動要支 援者避 難支援 計画 (全体 計画)	市民防 災マ ニュアル	水害ハ ザード マップ	避難行 動要支 援者名 簿	福祉避 難所	津波避 難ビル・ 水害時 避難ビル	大規模 災害時 協力事 業所	自主防 災組織	個別避 難計画	すべて 知らない	無回答	
	全 体	100.0 581	31.5 183	43.9 255	45.4 264	23.4 136	67.1 390	81.1 471	51.3 298	26.3 153	48.5 282	14.5 84	40.8 237	27.4 159	0.5 3	1.9 11
役割別	民生委員・児童委員	100.0 289	38.1 110	51.6 149	50.2 145	24.2 70	66.1 191	77.5 224	52.6 152	22.1 64	48.1 139	14.5 42	43.3 125	27.7 80	0.3 1	2.4 7
	地域福祉コーディネーター	100.0 313	26.8 84	38.0 119	42.5 133	24.6 77	70.3 220	85.3 267	50.8 159	30.7 96	49.5 155	14.4 45	37.7 118	28.8 90	0.3 1	1.0 3
	無回答	100.0 12	33.3 4	33.3 4	58.3 7	25.0 3	58.3 7	66.7 8	66.7 8	41.7 5	33.3 4	25.0 3	41.7 5	41.7 5	8.3 1	8.3 1
在任期間別	1年未満	100.0 24	33.3 8	29.2 7	33.3 8	25.0 6	62.5 15	87.5 21	41.7 10	37.5 9	45.8 11	12.5 3	29.2 7	12.5 3	- 0	- 0
	1年以上5年未満	100.0 92	20.7 19	31.5 29	32.6 30	18.5 17	65.2 60	81.5 75	46.7 43	25.0 23	46.7 43	10.9 10	28.3 26	29.3 27	- 0	- 0
	5年以上10年未満	100.0 99	26.3 26	38.4 38	40.4 40	22.2 22	68.7 68	85.9 85	46.5 46	23.2 23	49.5 49	10.1 10	30.3 30	25.3 25	- 0	2.0 2
	10年以上20年未満	100.0 174	30.5 53	43.1 75	50.0 87	20.7 36	67.2 117	79.9 139	54.0 94	31.0 54	46.6 81	20.7 36	48.3 84	27.0 47	1.1 2	2.3 4
	20年以上	100.0 176	42.6 75	57.4 101	52.3 92	29.5 52	68.8 121	80.1 141	54.5 96	21.6 38	51.7 91	11.9 21	48.3 85	29.0 51	- 0	2.3 4
	無回答	100.0 16	12.5 2	31.3 5	43.8 7	18.8 3	56.3 9	62.5 10	56.3 9	37.5 6	43.8 7	25.0 4	31.3 5	37.5 6	6.3 1	6.3 1

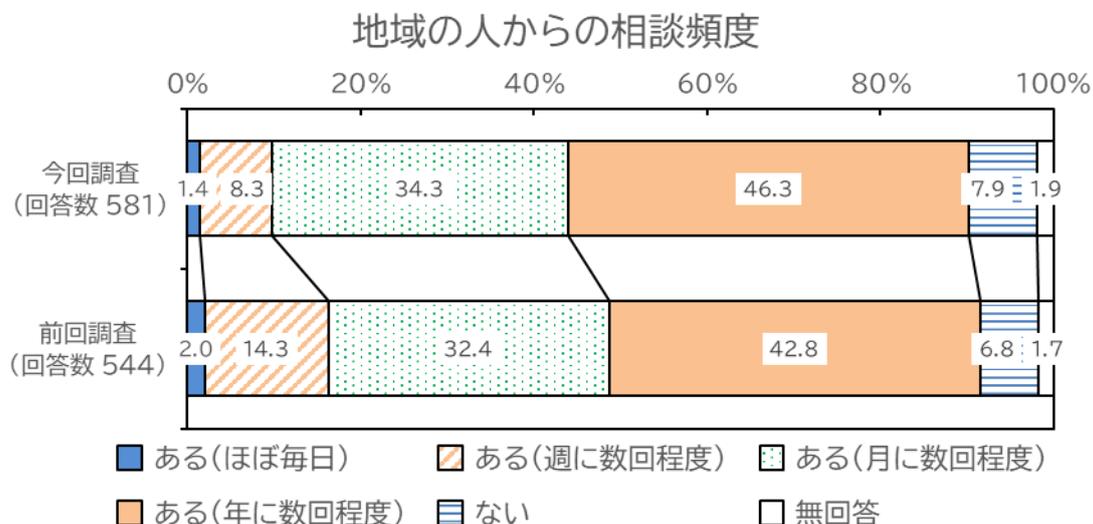
防災に関する取り組みで知っているものは、「水害ハザードマップ」が81.1%で最も高く、次いで「市民防災マニュアル」が67.1%、「避難行動要支援者名簿」が51.3%、「津波避難ビル・水害時避難ビル」が48.5%となっている。

前回調査と比較して、「市民防災マニュアル」の割合が8.3ポイント、「個別避難計画」が13.1ポイント高くなっている。

## 2 調査結果

### ⑦ 相談支援体制の充実に向けて

質問 20 地域の人から困りごとなどの相談を受けたことはありますか。また、その頻度はどれくらいですか。あなたの状況に近い答えを選んでください。(○は1つ)



上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	ある(ほぼ毎日)	ある(週に数回程度)	ある(月に数回程度)	ある(年に数回程度)	ない	無回答
全 体		100.0 581	1.4 8	8.3 48	34.3 199	46.3 269	7.9 46	1.9 11
役割別	民生委員・児童委員	100.0 289	0.7 2	2.4 7	27.3 79	58.8 170	9.0 26	1.7 5
	地域福祉コーディネーター	100.0 313	1.9 6	13.7 43	41.2 129	35.1 110	6.4 20	1.6 5
	無回答	100.0 12	- 0	- 0	41.7 5	25.0 3	16.7 2	16.7 2
在任期間別	1年未満	100.0 24	- 0	- 0	25.0 6	45.8 11	29.2 7	- 0
	1年以上5年未満	100.0 92	- 0	14.1 13	33.7 31	44.6 41	6.5 6	1.1 1
	5年以上10年未満	100.0 99	1.0 1	14.1 14	42.4 42	39.4 39	3.0 3	- 0
	10年以上20年未満	100.0 174	2.9 5	6.9 12	35.6 62	43.7 76	9.2 16	1.7 3
	20年以上	100.0 176	1.1 2	5.1 9	29.0 51	55.7 98	6.8 12	2.3 4
	無回答	100.0 16	- 0	- 0	43.8 7	25.0 4	12.5 2	18.8 3

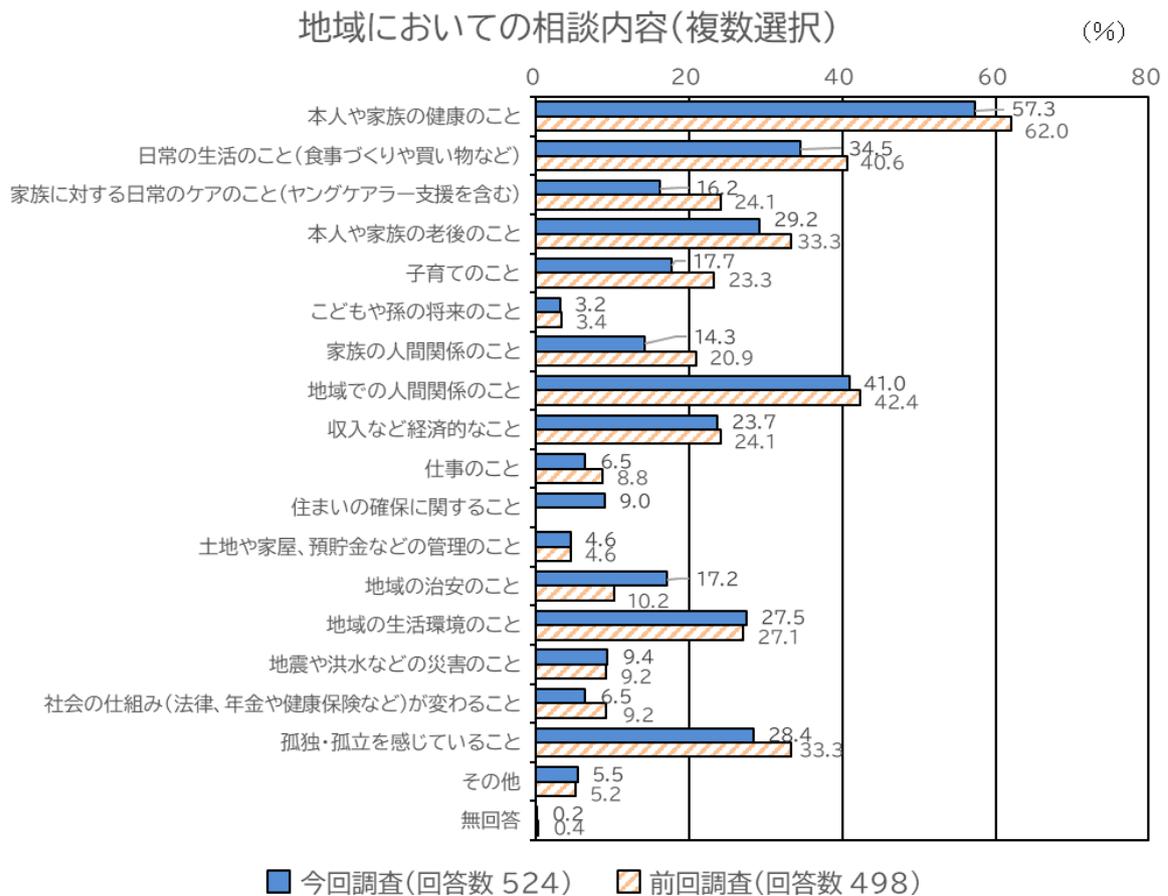
『地域の人からの相談されたことがある割合』(「ほぼ毎日」、「週に数回程度」、「月に数回程度」、「年に数回程度」の合計値)は90.3%となっており、「年に数回程度」が46.3%で最も高く、次いで「月に数回程度」が34.3%、「週に数回程度」が8.3%と続く。

前回調査と比較して、「週に数回程度」の割合が6.0ポイント低くなっている。

役割別で比較すると、民生委員・児童委員で「年に数回程度」が58.8%と高めである。

[質問 20 で「1～4 ある」と答えた方へ]

質問 21 地域においてどのような相談を受けることが多いですか。(〇はいくつでも)



※「住まいの確保に関すること」は、今回調査の新規項目である。

地域における相談内容では、「本人や家族の健康のこと」が 57.3% と最も高く、次いで「地域での人間関係のこと」が 41.0%、「日常生活のこと(食事づくりや買い物など)」が 34.5% と続く。

前回調査と比較して、「地域の治安のこと」の割合が 7.0 ポイント高くなっている。一方、「日常生活のこと(食事づくりや買い物など)」が 6.1 ポイント、「家族に対する日常のケアのこと(ヤングケアラー支援を含む)」が 7.9 ポイント、「子育てのこと」が 5.6 ポイント、「家族の人間関係のこと」が 6.6 ポイント低くなっている。

## 2 調査結果

上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	本人や家族の健康のこと	日常生活のこと(食事づくりや買い物など)	家族に対する日常のケアのこと(ヤングケアラー支援を含む)	本人や家族の老後のこと	子育てのこと	こどもや孫の将来のこと	家族の人間関係のこと	地域での人間関係のこと	収入など経済的なこと	仕事のこと	
全 体	100.0 524	57.3 300	34.5 181	16.2 85	29.2 153	17.7 93	3.2 17	14.3 75	41.0 215	23.7 124	6.5 34	
役割別	民生委員・児童委員	100.0 258	42.6 110	31.0 80	12.4 32	27.1 70	24.8 64	1.6 4	11.2 29	36.4 94	30.2 78	6.2 16
	地域福祉コーディネーター	100.0 288	70.5 203	39.9 115	21.2 61	31.9 92	10.8 31	4.9 14	17.4 50	45.5 131	19.4 56	6.9 20
	無回答	100.0 8	75.0 6	25.0 2	12.5 1	37.5 3	25.0 2	- 0	- 0	37.5 3	12.5 1	12.5 1
在任期間別	1年未満	100.0 17	52.9 9	29.4 5	23.5 4	17.6 3	23.5 4	5.9 1	17.6 3	35.3 6	11.8 2	5.9 1
	1年以上5年未満	100.0 85	72.9 62	36.5 31	10.6 9	28.2 24	9.4 8	4.7 4	11.8 10	41.2 35	17.6 15	4.7 4
	5年以上10年未満	100.0 96	68.8 66	45.8 44	19.8 19	28.1 27	13.5 13	4.2 4	18.8 18	40.6 39	24.0 23	7.3 7
	10年以上20年未満	100.0 155	56.8 88	34.2 53	17.4 27	32.9 51	20.0 31	1.9 3	12.9 20	41.9 65	18.7 29	5.2 8
	20年以上	100.0 160	41.3 66	27.5 44	14.4 23	25.6 41	21.9 35	2.5 4	13.1 21	41.3 66	33.1 53	7.5 12
	無回答	100.0 11	81.8 9	36.4 4	27.3 3	63.6 7	18.2 2	9.1 1	27.3 3	36.4 4	18.2 2	18.2 2

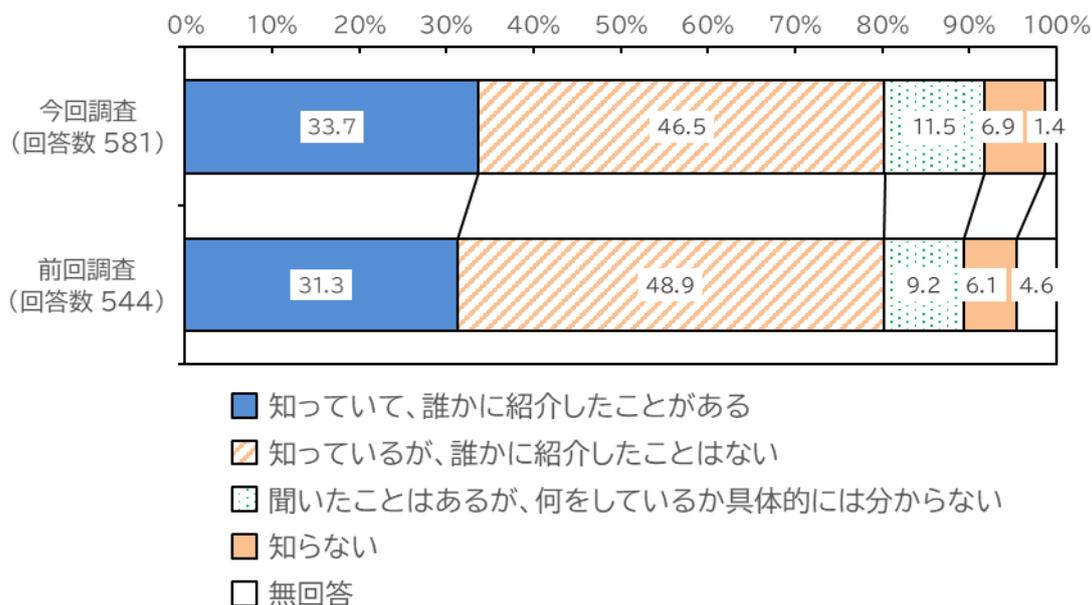
上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	住まいの確保に関すること	土地や家屋、預貯金などの管理のこと	地域の治安のこと	地域の生活環境のこと	地震や洪水などの災害のこと	社会の仕組み(法律、年金や健康保険など)が変わること	孤独・孤立を感じていること	その他	無回答	
全 体	100.0 524	9.0 47	4.6 24	17.2 90	27.5 144	9.4 49	6.5 34	28.4 149	5.5 29	0.2 1	
役割別	民生委員・児童委員	100.0 258	9.3 24	3.9 10	20.5 53	34.5 89	8.9 23	6.2 16	24.0 62	2.7 7	0.4 1
	地域福祉コーディネーター	100.0 288	9.7 28	5.2 15	13.9 40	21.9 63	10.4 30	6.9 20	33.0 95	8.0 23	- 0
	無回答	100.0 8	- 0	- 0	12.5 1	25.0 2	12.5 1	12.5 1	25.0 2	12.5 1	- 0
在任期間別	1年未満	100.0 17	11.8 2	5.9 1	17.6 3	5.9 1	11.8 2	5.9 1	11.8 2	5.9 1	- 0
	1年以上5年未満	100.0 85	7.1 6	2.4 2	14.1 12	18.8 16	7.1 6	3.5 3	34.1 29	3.5 3	- 0
	5年以上10年未満	100.0 96	12.5 12	5.2 5	15.6 15	24.0 23	4.2 4	6.3 6	30.2 29	8.3 8	- 0
	10年以上20年未満	100.0 155	7.1 11	5.2 8	13.5 21	29.0 45	7.7 12	9.0 14	27.1 42	8.4 13	- 0
	20年以上	100.0 160	10.0 16	5.0 8	23.8 38	35.6 57	15.0 24	5.6 9	28.1 45	2.5 4	0.6 1
	無回答	100.0 11	- 0	- 0	9.1 1	18.2 2	9.1 1	9.1 1	18.2 2	- 0	- 0

役割別で比較すると、「本人や家族のこと」、「子育てのこと」、「収入など経済的なこと」、「地域の生活環境のこと」で大きく回答に差が出ている。

また、在任期間別にみると、在任期間が長くなるほど「地域の生活環境のこと」の割合が高くなっている。

質問 22 生活に困りごとを抱えた方に向けて、生活保護に至る前の早い段階から支援をおこなう窓口（生活困窮者自立相談支援窓口）が各区役所に設置されていることを、ご存知ですか。（〇は1つ）

区役所の生活困窮者相談窓口の認知



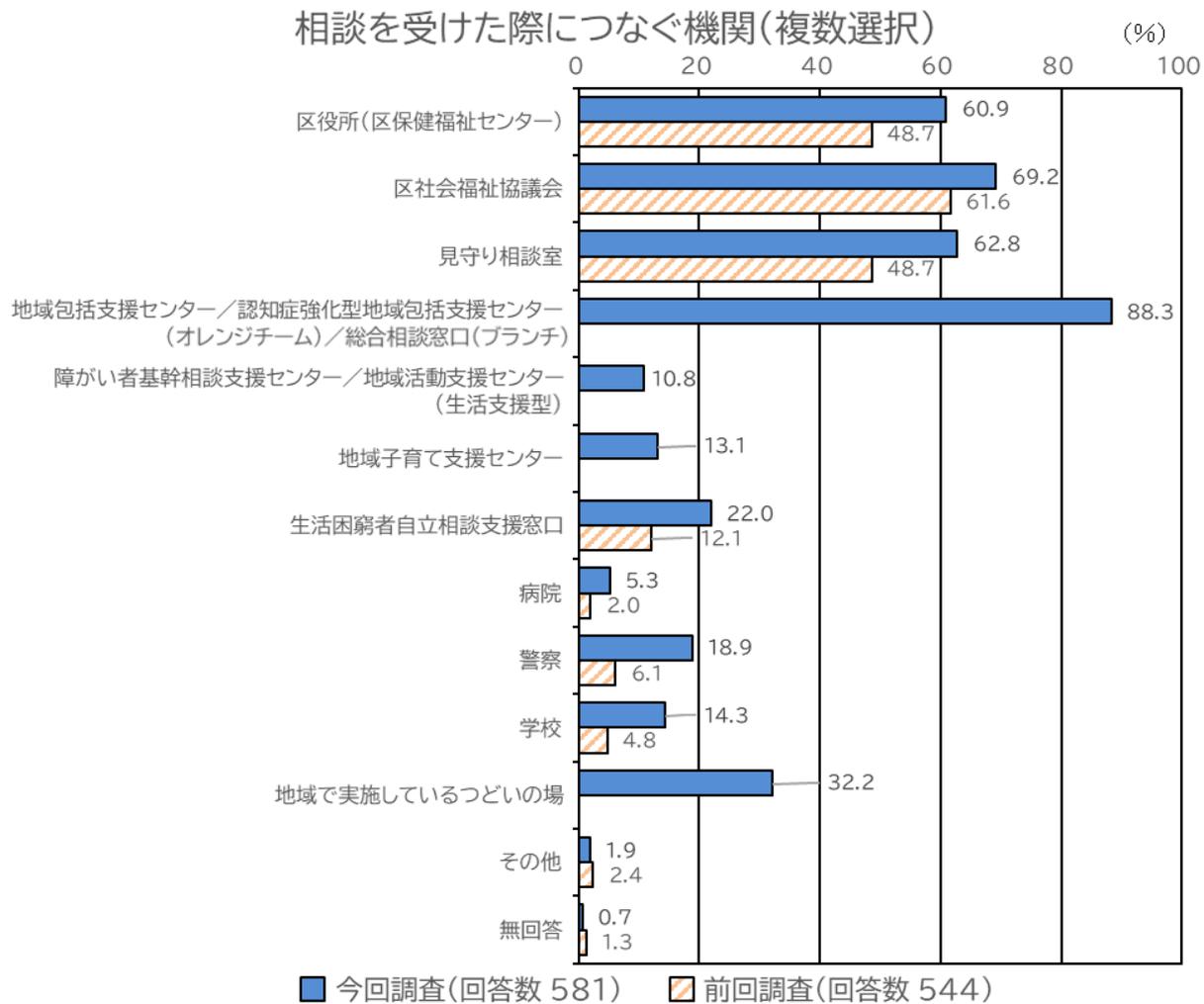
	全体	知っている、誰かに紹介したことがある	知っているが、誰かに紹介したことはない	聞いたことはあるが、何をしているか具体的には分からない	知らない	無回答
上段:割合(%) 下段:回答数(件)						
全 体	100.0 581	33.7 196	46.5 270	11.5 67	6.9 40	1.4 8
役割別						
民生委員・児童委員	100.0 289	42.2 122	42.2 122	9.7 28	5.2 15	0.7 2
地域福祉コーディネーター	100.0 313	27.2 85	50.2 157	13.7 43	8.3 26	0.6 2
無回答	100.0 12	16.7 2	41.7 5	- 0	8.3 1	33.3 4
在任期間別						
1年未満	100.0 24	12.5 3	45.8 11	25.0 6	16.7 4	- 0
1年以上5年未満	100.0 92	16.3 15	54.3 50	19.6 18	9.8 9	- 0
5年以上10年未満	100.0 99	31.3 31	46.5 46	11.1 11	10.1 10	1.0 1
10年以上20年未満	100.0 174	30.5 53	48.9 85	14.4 25	5.2 9	1.1 2
20年以上	100.0 176	51.7 91	39.2 69	4.0 7	4.0 7	1.1 2
無回答	100.0 16	18.8 3	56.3 9	- 0	6.3 1	18.8 3

生活困窮者自立相談支援窓口の認知について、『知っている割合』（「知っている、誰かに紹介したことがある」、「知っているが、誰かに紹介したことはない」、「聞いたことはあるが、何をしているか具体的には分からない」の合計値）は91.7%であり、その内「誰かに紹介したことがある」が33.7%である。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

## 2 調査結果

質問 23 地域の方から相談を受けた際につなぐ機関はどこですか。(〇はいくつでも)



※「地域包括支援センター／認知症強化型地域包括支援センター(オレンジチーム)／総合相談窓口(ランチ)」「障がい者基幹相談支援センター／地域活動支援センター(生活支援型)」「地域子育て支援センター」「地域で実施しているつどいの場」は、今回調査の新規項目である。

相談を受けた際につなぐ機関は、「地域包括支援センター／認知症強化型地域包括支援センター(オレンジチーム)／総合相談窓口(ランチ)」が88.3%で最も高く、次いで「区社会福祉協議会」が69.2%、「見守り相談室」が62.8%と続く。

前回調査と比較して、全体的に高くなっている。

役割別で比較すると、民生委員・児童委員と地域福祉コーディネーターで大きく差がある項目は、「区役所(区保健福祉センター)」、「見守り相談室」、「学校」となっている。

## 2 調査結果

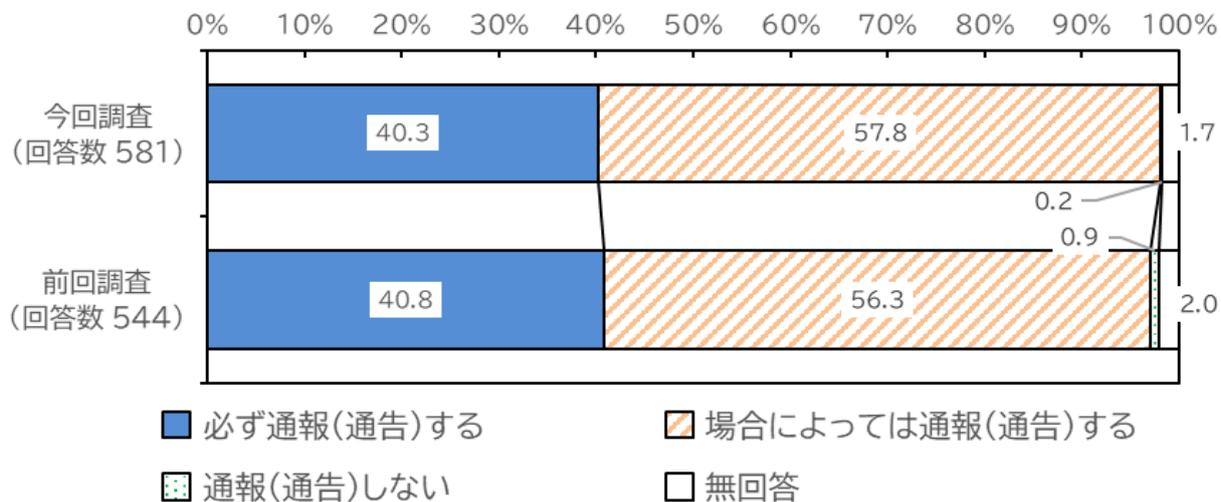
	全体	区役所 (区保健 福祉セン ター)	区社会福 祉協議会	見守り相 談室	地域包括 支援セン ター／認 知症強化 型地域包 括支援セ ンター (オレン ジチー ム)／総 合相談窓 口(プラ ンチ)	障がい者 基幹相談 支援セン ター／地 域活動支 援セン ター(生 活支援 型)	地域子育 て支援セ ンター	生活困窮 者自立相 談支援窓 口	病院	警察	学校	地域で実 施してい るつどい の場	その他	無回答	
上段:割合(%) 下段:回答数(件)															
全 体	100.0 581	60.9 354	69.2 402	62.8 365	88.3 513	10.8 63	13.1 76	22.0 128	5.3 31	18.9 110	14.3 83	32.2 187	1.9 11	0.7 4	
役割別	民生委員・児童委員	100.0 289	78.2 226	67.1 194	54.3 157	84.8 245	11.1 32	19.0 55	27.7 80	5.9 17	22.5 65	21.5 62	27.0 78	1.4 4	- 0
	地域福祉コーディネーター	100.0 313	45.0 141	73.2 229	70.9 222	92.3 289	11.5 36	8.3 26	17.6 55	5.8 18	17.9 56	8.6 27	37.7 118	1.9 6	0.3 1
	無回答	100.0 12	50.0 6	50.0 6	66.7 8	75.0 9	- 0	- 0	8.3 1	- 0	- 0	- 0	33.3 4	8.3 1	25.0 3
在任期間別	1年未満	100.0 24	50.0 12	58.3 14	45.8 11	79.2 19	4.2 1	4.2 1	8.3 2	8.3 2	12.5 3	- 0	37.5 9	- 0	- 0
	1年以上5年未満	100.0 92	35.9 33	65.2 60	79.3 73	91.3 84	7.6 7	4.3 4	9.8 9	2.2 2	10.9 10	4.3 4	31.5 29	1.1 1	- 0
	5年以上10年未満	100.0 99	53.5 53	66.7 66	64.6 64	93.9 93	11.1 11	12.1 12	19.2 19	7.1 7	19.2 19	14.1 14	37.4 37	3.0 3	- 0
	10年以上20年未満	100.0 174	66.1 115	74.7 130	60.9 106	87.4 152	11.5 20	14.4 25	20.7 36	4.6 8	18.4 32	12.1 21	32.8 57	2.3 4	- 0
	20年以上	100.0 176	75.6 133	68.8 121	58.0 102	86.9 153	13.1 23	19.3 34	34.7 61	6.8 12	26.1 46	25.0 44	27.8 49	1.7 3	0.6 1
	無回答	100.0 16	50.0 8	68.8 11	56.3 9	75.0 12	6.3 1	- 0	6.3 1	- 0	- 0	- 0	37.5 6	- 0	18.8 3

## 2 調査結果

### ⑧ 虐待防止の取り組みについて

質問 24 高齢者や障がいのある方、児童への虐待の疑いがある状況を発見した場合、通報（通告）しますか。あなたの考えにいちばん近い答えを選んでください。（○は1つ）

#### 虐待が疑われる状況を発見した時の通報（通告）



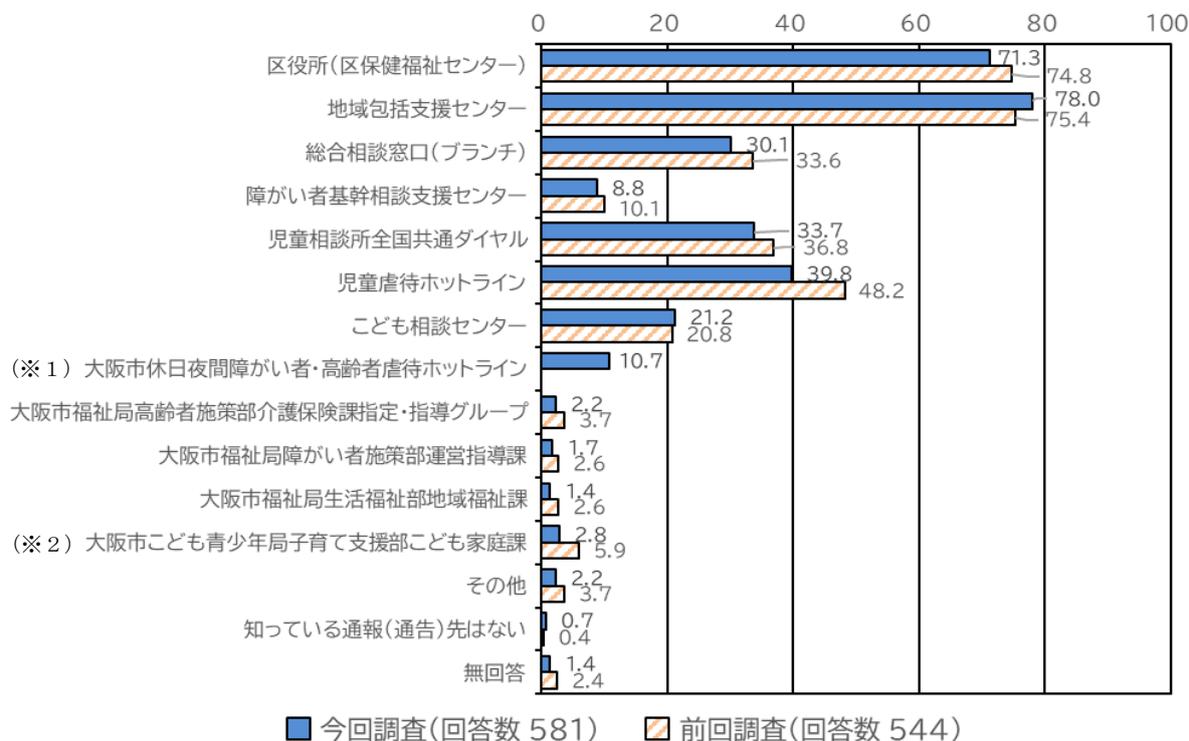
上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	必ず通報 (通告)する	場合によっ ては通報 (通告)する	通報(通 告)しない	無回答
全 体		100.0 581	40.3 234	57.8 336	0.2 1	1.7 10
役割別	民生委員・児童委員	100.0 289	44.3 128	53.6 155	- 0	2.1 6
	地域福祉コーディネーター	100.0 313	37.7 118	61.3 192	0.3 1	0.6 2
	無回答	100.0 12	25.0 3	50.0 6	- 0	25.0 3
在任期間別	1年未満	100.0 24	37.5 9	62.5 15	- 0	- 0
	1年以上5年未満	100.0 92	41.3 38	57.6 53	1.1 1	- 0
	5年以上10年未満	100.0 99	40.4 40	58.6 58	- 0	1.0 1
	10年以上20年未満	100.0 174	35.1 61	64.4 112	- 0	0.6 1
	20年以上	100.0 176	47.2 83	50.0 88	- 0	2.8 5
	無回答	100.0 16	18.8 3	62.5 10	- 0	18.8 3

虐待が疑われる状況を発見した時の通報（通告）について、『通報する割合』（「必ず通報（通告）する」、「場合によっては通報（通告）する」の合計値）は98.1%、そのうち「場合によっては通報（通告）する」が57.8%である。通報（通告）の必要性について、一定の理解はされているものの、通報（通告）することに慎重であることが分かる。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

質問 25 虐待を通報（通告）する場合の窓口であると感じている機関を選んでください。（〇はいくつでも）

虐待の通報(通告)先で知っているもの(複数選択) (%)



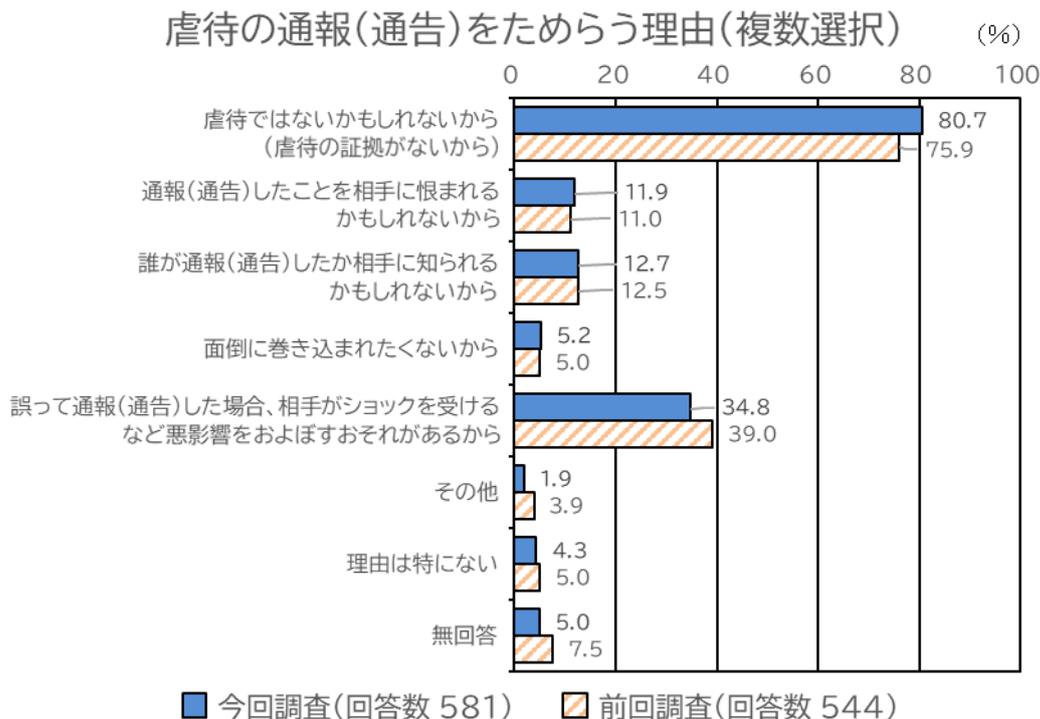
(※1)「大阪市休日夜間障がい者・高齢者虐待ホットライン」は、今回調査の新規項目である。  
 (※2)現在の担当部署は「大阪市子ども青少年局子育て支援部管理課」である。

	全体	区役所(区保健福祉センター)	地域包括支援センター	総合相談窓口(プランチ)	障がい者基幹相談支援センター	児童相談所全国共通ダイヤル	児童虐待ホットライン	こども相談センター	大阪市休日夜間障がい者・高齢者虐待ホットライン	大阪市福祉局高齢者施策部介護保険課指定・指導グループ	大阪市福祉局障がい者施策部運営指導課	大阪市福祉局生活福祉部地域福祉課	大阪市子ども青少年局子育て支援部こども家庭課	その他	知っている通報(通告)先はない	無回答	
全体	100.0 581	71.3 414	78.0 453	30.1 175	8.8 51	33.7 196	39.8 231	21.2 123	10.7 62	2.2 13	1.7 10	1.4 8	2.8 16	2.2 13	0.7 4	1.4 8	
役割別	民生委員・児童委員	100.0 289	76.5 221	75.4 218	24.6 71	7.6 22	37.4 108	44.6 129	26.6 77	11.8 34	2.4 7	2.4 7	1.7 5	4.8 14	3.1 9	0.3 1	0.7 2
	地域福祉コーディネーター	100.0 313	65.5 205	80.8 253	34.2 107	9.6 30	30.7 96	35.1 110	15.3 48	11.2 35	2.2 7	1.3 4	1.0 3	1.3 4	1.6 5	1.0 3	1.3 4
	無回答	100.0 12	66.7 8	66.7 8	50.0 6	8.3 1	33.3 4	41.7 5	25.0 3	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	25.0 3
	1年未満	100.0 24	58.3 14	66.7 16	25.0 6	- 0	41.7 10	45.8 11	8.3 2	20.8 5	4.2 1	4.2 1	- 0	4.2 1	- 0	- 0	- 0
在任期間別	1年以上5年未満	100.0 92	60.9 56	78.3 72	27.2 25	9.8 9	27.2 25	44.6 41	10.9 10	9.8 9	3.3 3	1.1 1	2.2 2	1.1 1	- 0	3.3 3	- 0
	5年以上10年未満	100.0 99	66.7 66	80.8 80	38.4 38	9.1 9	31.3 31	30.3 30	15.2 15	11.1 11	1.0 1	1.0 1	- 0	4.0 4	- 0	1.0 1	- 0
	10年以上20年未満	100.0 174	69.5 121	77.6 135	29.9 52	8.0 14	34.5 60	37.4 65	21.3 37	8.6 15	1.7 3	1.1 2	1.1 2	4.0 7	1.7 3	- 0	1.1 2
	20年以上	100.0 176	83.0 146	78.4 138	26.7 47	9.7 17	37.5 66	44.3 78	31.3 55	12.5 22	2.8 5	2.8 5	1.7 3	4.0 7	3.4 6	0.6 1	0.6 1
	無回答	100.0 16	68.8 11	75.0 12	43.8 7	12.5 2	25.0 4	37.5 6	25.0 4	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	25.0 4

虐待の通報（通告）先で知っているものは、「地域包括支援センター」が78.0%と最も高く、次いで「区役所（区保健福祉センター）」が71.3%、「児童虐待ホットライン」が39.8%と続く。  
 前回調査と比較して、「児童虐待ホットライン」の割合が8.4ポイント低くなっている。

## 2 調査結果

質問 26 虐待の通報（通告）をためらうとすれば、どのような理由からですか。（〇はいくつでも）



	全体	虐待ではないか もしれないから (虐待の証拠が ないから)	通報(通告) したことを 相手に恨ま れるかもし れないから	誰が通報 (通告)した か相手に知 られるかもし れないから	面倒に巻き 込まれたく ないから	誤って通報 (通告)した 場合、相手 がショックを 受けるなど 悪影響をお よぼすおそ れがあるから	その他	理由は特に ない	無回答	
上段:割合(%) 下段:回答数(件)										
全体	100.0 581	80.7 469	11.9 69	12.7 74	5.2 30	34.8 202	1.9 11	4.3 25	5.0 29	
役割別	民生委員・児童委員	100.0 289	80.6 233	9.7 28	11.1 32	4.5 13	30.4 88	2.4 7	6.6 19	3.8 11
	地域福祉コーディネーター	100.0 313	81.5 255	14.1 44	13.7 43	5.8 18	39.0 122	1.3 4	2.9 9	5.1 16
	無回答	100.0 12	66.7 8	- 0	16.7 2	- 0	41.7 5	- 0	- 0	25.0 3
在任期間別	1年未満	100.0 24	83.3 20	4.2 1	20.8 5	4.2 1	41.7 10	- 0	- 0	4.2 1
	1年以上5年未満	100.0 92	82.6 76	14.1 13	13.0 12	6.5 6	42.4 39	- 0	3.3 3	3.3 3
	5年以上10年未満	100.0 99	80.8 80	17.2 17	23.2 23	11.1 11	40.4 40	1.0 1	3.0 3	4.0 4
	10年以上20年未満	100.0 174	80.5 140	11.5 20	8.0 14	4.0 7	35.6 62	3.4 6	5.2 9	4.0 7
	20年以上	100.0 176	80.7 142	9.1 16	10.8 19	2.8 5	25.6 45	2.3 4	5.7 10	6.3 11
	無回答	100.0 16	68.8 11	12.5 2	6.3 1	- 0	37.5 6	- 0	- 0	18.8 3

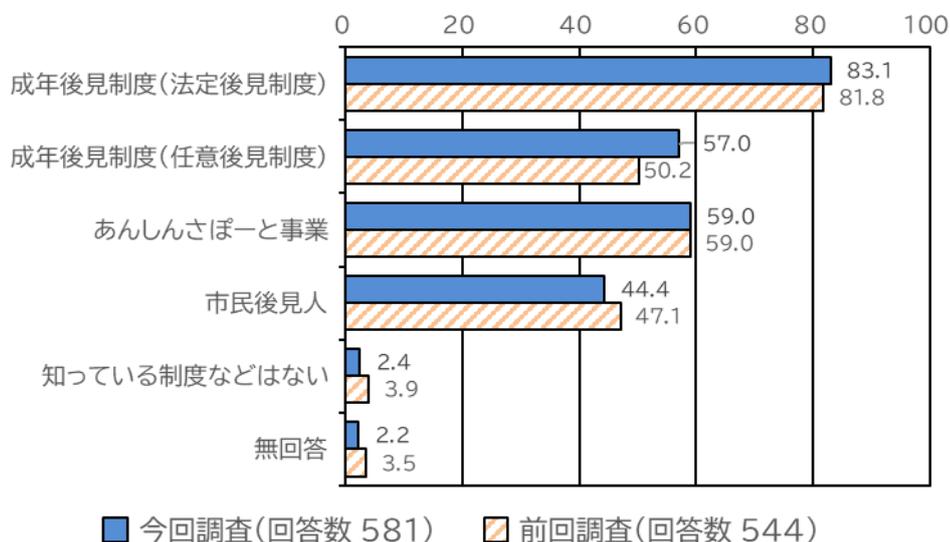
通報（通告）をためらう理由について、「虐待ではないかもしれないから（虐待の証拠がないから）」が80.7%で突出して高く、次いで「誤って通報（通告）した場合、相手がショックを受けるなど悪影響をおよぼすおそれがあるから」が34.8%である。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

## ⑨ 成年後見制度などの利用促進に向けて

質問 27 次のうち、あなたが以前からご存知だった制度などはどれですか。(〇はいくつでも)

知っている権利擁護の制度・事業(複数選択) (%)



上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	成年後見 制度(法定 後見制度)	成年後見 制度(任意 後見制度)	あんしんさ ぽーと事業	市民後見 人	知っている 制度など はない	無回答
全 体		100.0 581	83.1 483	57.0 331	59.0 343	44.4 258	2.4 14	2.2 13
役割別	民生委員・児童委員	100.0 289	86.2 249	56.7 164	52.6 152	53.3 154	1.7 5	1.4 4
	地域福祉コーディネーター	100.0 313	81.8 256	58.8 184	65.8 206	37.1 116	2.6 8	2.2 7
	無回答	100.0 12	58.3 7	33.3 4	66.7 8	16.7 2	8.3 1	25.0 3
在任期間別	1年未満	100.0 24	70.8 17	41.7 10	41.7 10	25.0 6	8.3 2	- 0
	1年以上5年未満	100.0 92	81.5 75	57.6 53	59.8 55	23.9 22	5.4 5	- 0
	5年以上10年未満	100.0 99	87.9 87	55.6 55	54.5 54	40.4 40	1.0 1	2.0 2
	10年以上20年未満	100.0 174	81.0 141	59.2 103	59.2 103	47.7 83	1.7 3	2.3 4
	20年以上	100.0 176	88.1 155	59.1 104	61.9 109	58.0 102	1.7 3	1.7 3
	無回答	100.0 16	50.0 8	37.5 6	75.0 12	31.3 5	- 0	25.0 4

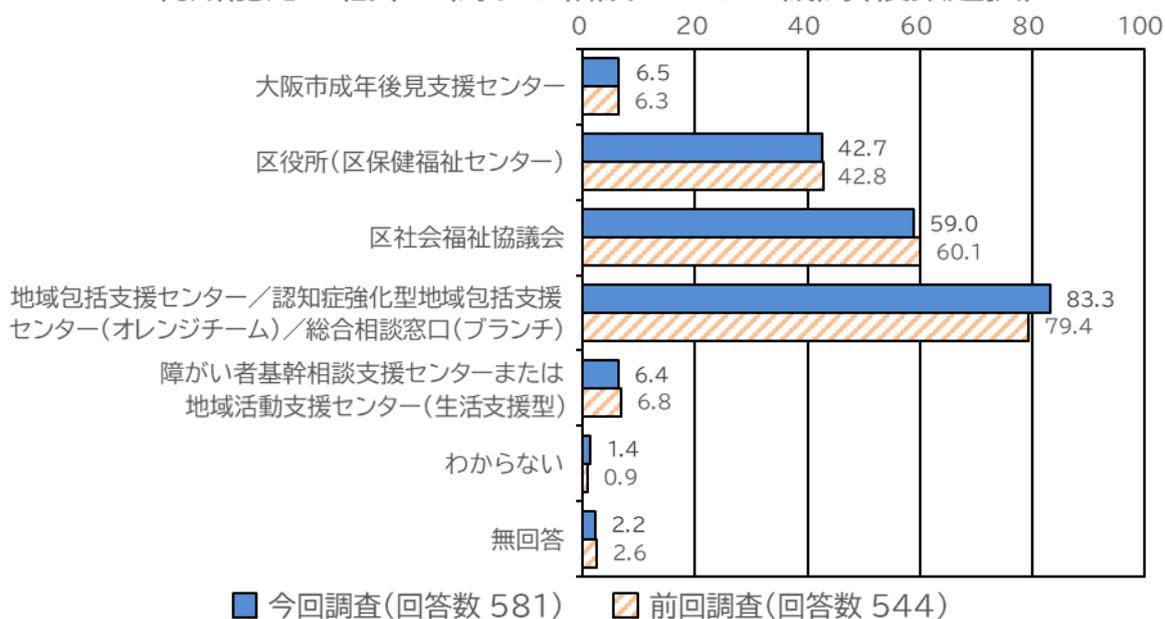
知っている権利擁護の制度・事業では、「成年後見制度(法定後見制度)」が83.1%で最も高く、次いで「あんしんさぽーと事業」が59.0%、「成年後見制度(任意後見制度)」が57.0%と続く。また、「知っている制度などはない」は2.4%である。

前回調査と比較して「成年後見制度(任意後見制度)」の割合が6.8ポイント低くなっている。

## 2 調査結果

質問 28 地域の方から判断能力の低下に関する相談をされたときのつなぎ先はどこですか。(〇はいくつでも)

判断能力の低下に関する相談をつなぐ機関(複数選択) (%)



	全体	大阪市成年後見支援センター	区役所(区保健福祉センター)	区社会福祉協議会	地域包括支援センター／認知症強化型地域包括支援センター(オレンジチーム)／総合相談窓口(ブランチ)	障がい者基幹相談支援センターまたは地域活動支援センター(生活支援型)	わからない	無回答
上段:割合(%) 下段:回答数(件)								
全体	100.0 581	6.5 38	42.7 248	59.0 343	83.3 484	6.4 37	1.4 8	2.2 13
役割別								
民生委員・児童委員	100.0 289	9.3 27	59.9 173	54.7 158	80.6 233	5.9 17	1.0 3	1.0 3
地域福祉コーディネーター	100.0 313	4.8 15	26.5 83	64.2 201	86.3 270	8.0 25	1.3 4	2.9 9
無回答	100.0 12	- 0	33.3 4	41.7 5	66.7 8	- 0	8.3 1	25.0 3
在任期間別								
1年未満	100.0 24	8.3 2	25.0 6	70.8 17	83.3 20	4.2 1	8.3 2	- 0
1年以上5年未満	100.0 92	5.4 5	25.0 23	64.1 59	84.8 78	5.4 5	2.2 2	1.1 1
5年以上10年未満	100.0 99	8.1 8	37.4 37	58.6 58	81.8 81	9.1 9	1.0 1	2.0 2
10年以上20年未満	100.0 174	4.6 8	43.7 76	58.0 101	83.9 146	4.6 8	1.1 2	2.3 4
20年以上	100.0 176	8.0 14	55.7 98	56.8 100	83.5 147	7.4 13	0.6 1	1.7 3
無回答	100.0 16	6.3 1	50.0 8	50.0 8	75.0 12	6.3 1	- 0	18.8 3

判断能力の低下に関する相談をされたときのつなぎ先は、「地域包括支援センター／認知症強化型地域包括支援センター(オレンジチーム)／総合相談窓口(ブランチ)」が83.3%で最も高く、次いで「区社会福祉協議会」が59.0%、「区役所(区保健福祉センター)」が42.7%と続く。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

役割別で比較すると、「区役所(区保健福祉センター)」については、民生委員・児童委員が59.9%であるのに対し、地域福祉コーディネーターは26.5%に留まる。

在任期間別にみると、在任期間が長くなるほど「区役所(区保健福祉センター)」の割合が高くなる一方、「区社会福祉協議会」は低くなっている。